

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第165期) 至 平成20年3月31日

日清紡績株式会社

(E00544)

第165期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第165期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	50
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第165期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 下 俊 士

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 事業支援センター長 鵜 澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 事業支援センター長 鵜 澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	226,882	243,421	278,616	312,825	322,411
経常利益 (百万円)	9,025	11,827	14,033	17,282	18,916
当期純利益 (百万円)	3,919	8,199	11,182	15,107	12,289
純資産額 (百万円)	214,132	222,771	266,434	282,014	245,906
総資産額 (百万円)	368,444	370,168	491,229	472,670	424,705
1株当たり純資産額 (円)	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43
1株当たり当期純利益 (円)	17.86	39.03	53.21	74.19	63.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				74.19	63.33
自己資本比率 (%)	58.1	60.2	54.2	55.3	53.0
自己資本利益率 (%)	1.96	3.75	4.57	5.73	5.05
株価収益率 (倍)	40.6	22.4	24.8	19.9	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,911	14,116	22,474	19,352	24,778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,078	3,833	18,845	10,109	19,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,485	471	7,471	13,231	8,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,787	31,679	28,702	25,763	23,261
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	9,875 〔2,003〕	9,505 〔1,898〕	12,602 〔2,300〕	12,744 〔2,420〕	13,253 〔2,066〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	143,801	140,452	137,981	137,696	131,934
経常利益 (百万円)	6,669	7,174	8,142	7,795	8,399
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,956	7,460	6,525	8,599	7,214
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	208,198	208,198	201,698	198,698
純資産額 (百万円)	199,792	206,839	242,565	227,817	172,478
総資産額 (百万円)	288,253	290,635	352,346	329,429	269,595
1株当たり純資産額 (円)	961.37	995.94	1,168.52	1,130.09	897.67
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.49	35.58	31.10	42.15	36.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				42.15	
自己資本比率 (%)	69.3	71.2	68.8	69.2	64.0
自己資本利益率 (%)	1.59	3.67	2.90	3.66	3.6
株価収益率 (倍)	53.8	24.5	42.4	35.1	
配当性向 (%)	51.9	28.1	32.2	35.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,143 〔699〕	3,123 〔606〕	3,049 〔582〕	2,797 〔557〕	2,782 〔508〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第164期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでいます。

4 第161期、第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

6 純資産額の算定にあたり、第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(旧 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(平成18年 7月日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更。現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合併会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合併会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co.,oHG(ドイツ国)との合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立(平成19年 8月コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更。)
13年 3月	能登川工場閉鎖
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

14年 2月	伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集團股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立 日清紡績(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
3月	岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
16年 3月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。升徳升(連雲港)電子有限公司と改称。 株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社) CHOYA株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社) 浜松工場閉鎖 連結子会社 株式会社日清紡テクノピークル清算
4月	メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
17年 1月	豊田工場新設
8月	日清紡都市開発株式会社(現・連結子会社)が関西日清紡都市開発(連結子会社)を吸収合併
10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
11月	アロカ株式会社の株式を追加取得
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
18年 9月	連結子会社 恵美寿織布株式会社清算
10月	日清紡ポスタルケミカル株式会社(現・連結子会社)がニッシンボウ・エンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併
12月	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
12月	富山工場・名古屋工場閉鎖
19年 6月	大和紙工株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
19年12月	針崎工場閉鎖

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社54社及び関連会社42社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

なお、当連結会計年度において、従来その他事業に含めておりました高機能化学品等の新規事業と化成品事業とを統合し、化学品事業として再編しました。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は日新デニム(株)他2社で加工され、また、一部製品はP.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外3社及び国内1社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内3社海外2社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他4社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社は自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・オートモーティブ(株)を経由して販売しています。ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 他国内1社から仕入れています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他4社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。升徳升(連雲港)電子有限公司はコンティネンタル・オートモーティブ(株)を経由し、ブレーキ製品を販売しています。なお、当連結会計年度においてコンティネンタル・テーベス(株)はコンティネンタル・オートモーティブ(株)に社名変更しました。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品を日清紡ポスタルケミカル(株)、ニッシン・トーア(株)及び代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。パッケージ関連製品は、当連結会計年度にて子会社化した大和紙工(株)が生産、販売しています。

化学品事業

化学品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン製品、高機能化学品を製造し、日清紡ポスタルケミカル(株)他2社及び商社を通じて販売しています。プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外2社が製造販売しています。また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。一部製品を岩尾(株)から仕入れています。

エレクトロニクス製品事業

電子機器及び部品

新日本無線(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)及びそれらの子会社と上田日本無線(株)で製造販売しています。

上田日本無線(株)他2社は加工を行っています。

上田日本無線(株)及び日本無線(株)は新日本無線(株)他1社からの仕入があります。

医用電子機器

アロカ(株)及びその子会社で製造販売しています。製造の一部については、上田日本無線(株)が行っています。新日本無線(株)他1社からの仕入があります。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。

日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、インドアテニス施設の経営等を行っています。

NISSHINBO EUROPE B.V.及び国内2社はビルの賃貸等を行っています。

その他事業

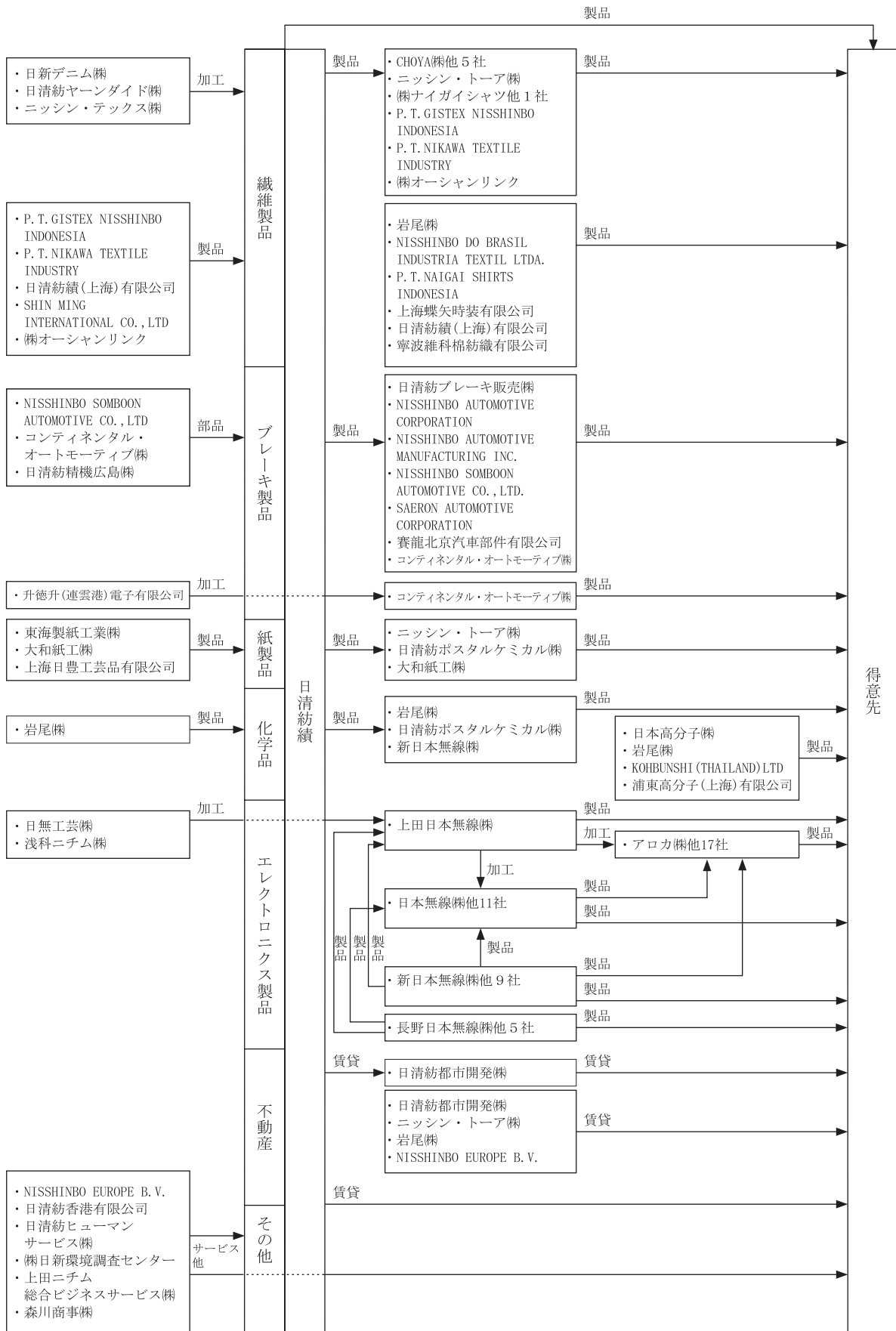
メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売しています。

その他

(株)日新環境調査センター他5社は、環境調査分析等各種の営業活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
CHOYA(株)	1,4 東京都 中央区	4,594	繊維	59.52	有	有		有	
ニッシン・トーア(株)	東京都 中央区	450	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有	有		有	有
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県 一宮市	80	繊維	100.00		有		有	
日新デニム(株)	徳島県 吉野川市	200	繊維	100.00	有	有		有	有
ニッシン・テックス(株)	大阪市 中央区	10	繊維	100.00		有		有	
(株)ナイガイシャツ	大阪市 中央区	300	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡績(上海)有限公司	中国	千元 9,932	繊維	100.00				有	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00					
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	3 インド ネシア	千米ドル 850	繊維	100.00 (58.82)	有			有	
上海蝶矢時装有限公司	3 中国	千元 34,063	繊維	64.00 (48.00)				有	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有		有	有	
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有		有	有	
日清紡ブレーキ販売(株)	1 東京都 港区	346	ブレーキ	74.16	有	有		有	有
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有		有	有	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	3 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有			有	
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有			有	
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	5 韓国	百万 ウォン 9,600	ブレーキ	47.01	有			有	
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	300	紙	100.00		有		有	
大和紙工(株)	東京都 中央区	100	紙	100.00		有		有	
日清紡ポスタルケミカル(株)	東京都 中央区	310	紙・ 化学品	100.00	有	有		有	有
日本高分子(株)	愛知県 岡崎市	310	化学品	100.00	有	有		有	有
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	3 タイ	千パーツ 100,000	化学品	100.00 (80.00)					

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
浦東高分子(上海)有限公司 ³	中国	千米ドル 7,000	化学品	100.00 (80.00)					
岩尾(株)	大阪市 中央区	250	繊維・ 化学品・ 不動産	100.00	有	有	有	有	
新日本無線(株) ^{1,2,4}	東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	59.64	有			有	有
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	52.91	有	有		有	
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480	不動産	100.00		有		有	有
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産	100.00	有	有			
その他 17社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	保証 債務	営業上 の取引	設備の 貸借
コンティネンタル・オートモ ーティブ(株) ⁶	神奈川県 横浜市	5,000	ブレーキ	49.00	有		有	有	有
升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	千米ドル 3,680	ブレーキ	49.00	有				
アロカ(株) ^{3,4}	東京都 三鷹市	6,465	エレクト ロニクス	21.64 (6.58)	有			有	
日本無線(株) ⁴	東京都 三鷹市	14,704	エレクト ロニクス	34.06	有			有	
長野日本無線(株) ⁴	長野県 長野市	3,649	エレクト ロニクス	22.41	有			有	
その他 33社									

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 1：特定子会社に該当します。
- 2：新日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。
- 3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 4：有価証券報告書を提出しています。
- 5：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
- 6：当連結会計年度において、コンティネンタル・テーベス(株)より社名変更しました。
- 7：連結子会社日清紡モビックス(株)および日清紡機械販売(株)は、当連結会計年度末現在、営業活動を停止し清算準備中です。(その他17社に含まれています)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,900 〔805〕
ブレーキ製品事業	2,112 〔314〕
紙製品事業	751 〔281〕
化学品事業	2,207 〔287〕
エレクトロニクス製品事業	3,863 〔328〕
不動産事業	31 〔12〕
その他事業	259 〔36〕
全社(共通)	130 〔3〕
合計	13,253 〔2,066〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,782 〔508〕	37.7	16.5	5,372,526

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者227人及び組合専従者15人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期こそ民間設備投資の堅調な伸びや雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調の内に推移したものの、その後の原油を初めとする素材・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題を端を発した米国経済の成長鈍化と世界経済への影響波及、急激なドル安・円高と株式相場下落などにより、景況感は急速に悪化する状況になりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「経営3カ年計画2008」のもと、基本方針である「選択と集中」を積極的に推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、ブレーキ製品事業における海外子会社の好調や新興国や産油国向完成車輸出増による国内自動車生産増、紙製品事業におけるシャフトイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販や大和紙工(株)の新規連結子会社化などにより322,411百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益も、ブレーキ製品事業の利益拡大等により12,033百万円(前年同期比4.2%増)と増収・増益となりました。

また経常利益も、受取配当金の増加や持分法適用会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)の好調などによる持分法投資損益の増加などにより、18,916百万円(前年同期比9.5%増)と増益になりましたが、当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や新日本無線(株)に係るのれんの未償却残高23億円を一括償却したことなどにより、12,289百万円(前年同期比18.7%減)と減益になりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

繊維事業

繊維事業は、国内での最終衣料消費が伸び悩む中、エネルギーコストが増加するなど期を通して厳しい環境に終始しました。

国内では、スパンデックスは欧州向けに開発品の販売を伸ばしましたが、シャツ地は子会社であるCHOYA(株)の販売不振の影響を受けたこと、デニム地が期後半に販売が低迷したこと、事業再編による通販事業からの撤退などにより、減収・減益となりました。

また、海外子会社はそれぞれ売上を伸ばしましたが、ニカワテキスタイル(インドネシア)の原・燃料コストアップによる落ち込みが大きく、増収ながらも減益となりました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高78,816百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失1,215百万円(前年同期比1,654百万円の悪化)と減収・減益となりました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品事業は、新興国や産油国向完成車輸出増による国内自動車生産増、日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより増収となりました。利益面では、原材料の値上げの影響などの減益要因はありましたが、豊田工場への移設完了に伴う経費減や米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

A B S製品は、合併会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)に事業移管中のため減収となりましたが、経費削減効果などにより増益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高66,397百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益8,871百万円(前年同期比26.6%増)と増収・増益となりました。

紙製品事業

家庭紙は、原・燃料費の高騰の影響を受けましたが、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販と販売価格の見直しに努めた結果、増収・増益となりました。

洋紙は、大和紙工(株)が子会社に加わったこと、ファインペーパーの高級印刷用紙及び日清紡ポスタルケミカル(株)のプリンター関連商品の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、原・燃料費の高騰に伴うコストの増加により減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高33,546百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益1,161百万円（前年同期比7.1%減）と増収・減益となりました。

化学品事業

断熱製品は、市場環境の厳しい中、不採算商品からの撤退で収益改善を図った結果、減収ながらも採算は改善しました。エラストマー製品およびカーボン製品は、在庫処分の影響などにより減収・減益となりました。プラスチック成形加工は、海外子会社の好調などにより増収・増益となりました。

新規事業では、燃料電池セパレータが家庭用燃料電池の量産に備え、主要燃料電池メーカーに対して着実に実績を重ねており、高機能性樹脂素材は、環境負荷低減に貢献する樹脂改質剤「カルボジライト」が様々な分野で採用され販売拡大を続けています。また、電気二重層キャパシタは、本格的な量産設備を導入し、需要の増加に対応できる体制を整えています。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高38,527百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失788百万円（前年同期比202百万円の改善）となりました。

エレクトロニクス製品事業

子会社である新日本無線(株)は、主力の半導体部門が、オーディオ用ICなどの売上が減少したものの、デジタルカメラやゲーム機向けの電源ICや薄型TV向けの半導体製品、携帯電話機向けマイクロ波デバイス製品などが堅調に推移し、売上・利益ともに微増となりました。マイクロ波管・周辺機器は大型電子管や船舶レーダー市場向け製品の好調により、増収・増益となりました。一方、マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。

また、子会社上田日本無線(株)は、船舶用無線機、レーダーなどの好調により増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高76,474百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,103百万円（前年同期比6.0%増）と増収・増益となりました。

不動産事業

不動産事業は、旧東京工場跡地に建設した大規模商業施設の賃貸を開始したことや旧浜松工場の土地賃貸面積が増加したことなどにより増収となり、子会社日清紡都市開発(株)も新たな賃貸ビルの稼働が開始されたことや不動産仲介の件数が増加したことなどにより増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高5,445百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益2,722百万円（前年同期比4.3%増）と増収・増益となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は、クリーンエネルギーへの関心の高まりに伴い太陽光発電市場が急成長を続けており、主力製品である太陽電池製造設備への需要が拡大し、販売も増加しました。

また、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業全体では、売上高23,203百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益562百万円（前年同期比53.6%増）と増収・増益となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では売上高は260,088百万円と前連結会計年度に比べ336百万円(0.1%)と横ばいとなりましたが、営業利益は、連結子会社CHOYA(株)や提出会社の繊維事業の不振などにより5,937百万円と前連結会計年度に比べ752百万円(11.2%)の減益となりました。

アジア地域では、化学品事業のKOHBUNSHI (THAILAND) LTD. や、ブレーキ製品事業のNISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. 及びSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの業績好調により、売上高は44,626百万円と前連結会計年度に比べ8,009百万円(21.9%)の増収となり、営業利益は、4,555百万円と1,229百万円(37.0%)の増益となりました。

その他地域では、売上高は、繊維事業のNISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. や、北米のブレーキ製品事業子会社NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION等の増収により17,697百万円と前連結会計年度に比べ1,240百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益についても、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION等の業績が好調であったこと等により、1,960百万円と259百万円(15.2%)の増益となりました。

(注1)上記金額に消費税等は含まれていません。

(注2)事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため、当該項目における前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,778百万円と前連結会計年度に比べ5,426百万円増加しました。これは主として税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の支払による減少があったものの、売上債権の回収額が増加したこと、棚卸資産の減少額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19,147百万円と前連結会計年度に比べ9,037百万円減少しました。これは主として投資有価証券の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,828百万円と前連結会計年度に比べ4,402百万円増加しました。これは主として、自己株式の取得による支出の増加があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、23,261百万円と前連結会計年度末に比べ2,502百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	66,290	1.4
ブレーキ製品事業	52,974	2.1
紙製品事業	26,159	+13.7
化学品事業	27,474	+0.1
エレクトロニクス製品事業	75,689	+2.8
その他事業	5,973	+13.8
合計	254,561	+1.6

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
 2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4 事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス製品事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

なお、エレクトロニクス製品事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス製品事業	75,176	2.8	12,193	10.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	78,816	4.2
ブレーキ製品事業	66,397	+7.5
紙製品事業	33,546	+12.2
化学品事業	38,527	+2.3
エレクトロニクス製品事業	76,474	+0.5
不動産事業	5,445	+13.7
その他事業	23,203	+13.8
合計	322,411	+3.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 3 事業の種類別セグメントについては、第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載のとおり、事業区分を変更しています。このため前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しています。

3 【対処すべき課題】

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように定めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

当社グループは、「改革と成長」をスローガンとして経営改革と企業価値向上に取り組んでまいりました。引き続きこのスローガンのもと、事業・グループ再編や環境関連事業の育成・強化などの諸施策を実行するとともに、最終年度に当たる中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。各事業における重点課題・具体的な施策は次のとおりです。

繊維事業

事業の選択と集中を重点課題として、抜本的な改革を実行いたします。国内の開発・生産体制を見直し、国内生産品は高付加価値品や新規開発品、クイックレスポンス対応品に特化するとともに、海外事業の強化や在庫削減を行います。さらに、従来のテキスタイルを中心とした事業に加え、株式交換により完全子会社化するCHOYA(株)と連携し二次製品事業にも注力してまいります。

ブレーキ製品事業

摩擦材をコア事業として、お客様第一主義の基本方針のもと、新商品の開発と国内拠点の競争力を強化するとともに、国内・海外子会社との連携を深め、グローバル化に対応した事業体制を強化いたします。また、環境対応商品の開発など、サステナビリティ(持続可能性)を重視した事業運営を推進いたします。

紙製品事業

「環境」と「人」にやさしいものづくりを基本として、CSR体制の整備を進めるとともに、技術力・開発力を強化し独創的で魅力ある商品を提供いたします。新商品や差別化商品の拡販、コストの削減、周辺事業領域・新規分野への進出などを積極的に推進し、大和紙工(株)の子会社化により進出したパッケージ商品分野の強化や、他社との事業提携を進めます。

化学品事業

生産・販売体制の改革や新商品の開発などにより、成長事業領域へ特化し、収益体質を強化いたします。環境関連事業である電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、樹脂改質剤カルボジライトなどについては、さらなる育成・強化を図ります。

エレクトロニクス製品事業

子会社である新日本無線(株)、持分法適用会社である日本無線(株)などとの連携をさらに強化し、グループ内のコラボレーションを推進しシナジー効果を発揮させるとともに、事業規模の拡大を図ります。また、大きな成長の可能性のある情報通信分野での事業化を推進いたします。

不動産事業

遊休地等の保有資産については、商業開発や賃貸、売却分譲など多様な手段を用いて有効活用を図ります。旧東京工場跡地に昨年オープンしたショッピングセンターに続き、浜松、名古屋各工場跡地の再開発を迅速に行うとともに、中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を推進いたします。

その他事業

・メカトロニクス製品

成長分野と成長市場での業容拡大を重点課題とし、市場が拡大している太陽電池製造設備については、生産能力の増強や海外拠点の新設など、供給体制を強化いたします。

当社グループは、さらなる企業価値の向上のため経営のあり方から変革する必要があると判断し、中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の仕上げとして、また、昨年2月に創立100年を迎えた当社の新たなるスタートとして、平成21年4月に持株会社制へ移行する予定です。当社を持株会社とし、繊維、ブレーキ、紙、化学品、精密機器の5つの事業本部を分社化することにより、当社の強みである多角化経営を一層強化するとともに、持株会社を中心とした当社グループの求心力の維持向上を図ります。

また、当社グループは、地球環境に貢献する環境経営を実践してまいります。成長分野である環境貢献技術を開発し、サステナブルな循環型社会を支える製品やサービスを提供することにより、地球環境への貢献を通じた成長を図ります。「環境カンパニー」として成長し、人類社会に貢献することこそ、公器たる企業のあるべき姿と確信しております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務および事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えております。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会です。そのため、取締役会は、何よりも企業価値および株主の皆様との共同の利益を維持・向上させるために、最善の努力を払うということと、株主の皆様の意向を、取締役会の経営方針の決定に、より速やかに反映するというを、当社の基本方針としております。

また、特定の者が大規模な当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）などにより、経営方針の決定を支配しようとしたときに、それが真に当社の企業価値および当社株主の共同の利益にかなうものであるかどうか、取締役会として検討を行い判断いたしますが、その大規模買付行為を受け入れるか否かの判断も、最終的には株主の皆様によってなされるべきものと考えております。

しかし、当該大規模買付行為が、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合、具体的には、以下の6類型に該当すると認められる場合には、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている取締役会が、原則として、何らかの対抗措置を取るということも、基本方針としております。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っていると思われる場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社の株式の買収を行っていると思われる場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社の株式の買収を行っていると思われる場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社の株式の買収を行っていると思われる場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。）など、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する

おそれがあると判断される場合（ただし、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではありません。）

その他、乃至に準じる場合で、当社の企業価値および当社株主の皆様の共同の利益を毀損し、当社に回復し難い損害をもたらすと合理的な根拠をもって判断される場合

(2)基本方針の実現に資する取り組み

当社は、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定し、業績目標とそれを達成するための経営基本方針およびコーポレートガバナンス強化とCSR推進等の全社的推進事項を明確にし、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

また、経営環境の変化に対応した、株主の皆様への柔軟な利益還元が実施できるよう、定款に定めを設け、取締役会決議により、剰余金の配当・自己株式の取得が行えることとしております。

さらに、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、社外取締役を委任しております。

(3)不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、特定の者が大規模買付行為などにより、経営方針の決定を支配しようとした場合に、株主の皆様にご判断を行っていただくためには、株主の皆様から現に経営方針の決定について委任を受けている、取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。また、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者によって、経営方針の決定が支配されることを防止することは、取締役会の当然の責務であります。

そうしたことから、当社は、大規模買付行為に関わる情報の提供等、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべき一定のルールを定め、そのルールに従わない場合、あるいは、ルールに則っていたとしても、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者が当社を支配しようとする場合には、取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を発動することができるとする、いわゆる「買収防衛策」を設けております。

本買収防衛策は、株主の皆様に対し、特定の者による大規模買付行為に応じるか否かについて、適切な判断をするための必要かつ十分な情報の提供を行うことを目的としたものであり、株主共同の利益に資するものであると考えております。そして、取締役会が、本買収防衛策により新株予約権の発行等の対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性・公正性を担保するために、社外取締役と社外監査役で構成される企業価値委員会が、対抗措置発動の是非を検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会は最大限その勧告を尊重いたします。

なお、本買収防衛策は、平成18年6月の株主総会でご承認をいただき導入したものであります。その有効期間は、平成21年6月に開催予定の定時株主総会終了までの3年間ですが、有効期間の満了前であっても、株主総会で本買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになっております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指して種々の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

近年の研究開発の成果である燃料電池用セパレータについては、自動車への搭載を目指して製品化を進めています。現在は、一般世帯での大規模実証試験段階であるポータブル型燃料電池市場にて参入し、カーボン製のセパレータとして高い評価を得ていますが、国家事業の実証期間が1年延長されたことにより、本格普及段階は平成21年以降となることが予想されます。

電気二重層キャパシタの開発についても、関連会社日本無線㈱・長野日本無線㈱と協力体制をとりながら積極的に開発を進め、モジュールとして市場に供給を始めましたが、最大のターゲットである自動車への本格搭載にはまだ時間がかかるものと思われ、投資の回収が遅れる可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の全部純資産直入法による会計処理、並びに減損処理基準では、取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M & Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

また当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託抛出したしました。当期末は信託抛出分の評価損が3億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が当期損益に影響を与えることとなります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しております。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の時況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響をうけやすい構造となっています。また、原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を免れません。

エレクトロニクス製品事業に伴うリスク

当社グループのエレクトロニクス製品事業は、平成17年12月に公開買付により新日本無線㈱を子会社化し、売上、利益とも拡大しました。新日本無線㈱はアナログ半導体が主業であるため安定的ではありますが、価格引下げ要求や半導体市況そのものの変化により収益が変動する可能性があります。また、新日本無線㈱の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっており、為替の変動が業績に影響をおよぼすことになります。

カーエレクトロニクス分野への進出強化など、より将来の収益を確保するための投資負担が発生し、一時的に利益を圧迫する可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的・経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本) 帝人ファイバー株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合併会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集団股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合併会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 雅戈尔集团股份有限公司(中国) 氏国際有限公司(香港) SMART SHIRTS LIMITED(香港) 1 寧波盛泰紡織廠(中国)	先染織物及び後染織物の生産・販売を目的とする合併会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合併会社コンティネタル・テベス株の設立 2	平成12年11月

- (注) 1: 株式譲渡によりKELLWOOD ASIA LIMITED(香港)より変わりました。
2: コンティネタル・オートモーティブ株に社名変更しています。
3: 当連結会計年度において、下記の契約について合併契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited(香港)	織・綿物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limitedに資本参加	平成13年3月

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成18年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1年毎自動延長
	TRW Automotive Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで) 1
	Meritor Heavy Vehicle Braking Systems(UK)Limited. (英国) 2	ディスクブレーキアセンブリ、ドラムブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 (平成20年11月まで)
	Spire Corporation (米国)	「太陽電池モジュール製造設備」に関する協業契約	売上金額基準による技術指導料	平成17年5月 (平成27年4月まで)

- (注) 1: 契約満了に伴いその変更に関し現在交渉中です。
2: 契約当事者の変更に伴い、契約の相手先が Meritor Heavy Vehicle Systems,LLC(米国)より変わりました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成19年3月 (平成28年3月まで)
	(株)ルネサス テクノロジ (日本)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成19年4月 (平成25年3月まで)
	LSI Corporation (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	一定額及び売 上の一定比率 額	平成20年1月 (平成24年12月まで)

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパ ッド、クラッチフェーシングの製 造技術、原料配合及び製造設備技 術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準に よる技術指導料	平成17年1月 (5年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパ ッドの製造技術及び原料配合に関 するノウハウの提供並びに製品の 販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準に よる技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降1 年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパ ッドの製造技術、原料配合及び製 造設備技術情報に関するノウハウ の提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準に よる技術指導料	平成17年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ドラムブレーキ及びその部品の設 計並びに製造技術に関するノウハ ウの提供	売上金額基準に よる技術指導料	平成14年7月 (平成19年6月まで)
	TRW Automotive Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアッセン ブリー、ブレーキバルブ及びその 部品の設計並びに製造技術に関す るノウハウの提供並びに製品の販 売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準に よる技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)

(注) : 契約満了に伴いその変更に関し現在交渉中です。

(4) 株式交換

当社とCHOYA株式会社(以下「CHOYA」といいます。)は、日清紡グループ一体となった機動的な事業運営とグループの経営資源の更なる活用とを実現し、日清紡グループにおける繊維事業の国際競争力の更なる強化を目的として、平成20年3月11日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、CHOYAを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成20年7月1日

株式交換の方法

会社法第796条第3項に定める方法により、平成20年7月1日を効力発生日として、CHOYAの株主が保有するCHOYAの株式を当社が取得し、CHOYAの株主（当社を除く。）に対して当社の普通株式を交付します。

株式交換比率

CHOYAの株式1株に対して、当社の株式0.098株を割当交付します。但し、当社が保有するCHOYAの普通株式については割当交付を行いません。

株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性を期すため、当社及びCHOYAはそれぞれ独立に第三者機関の助言を求めることとし、当社は大和証券SMBCを、CHOYAはGCAサヴィアンを、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

大和証券SMBCは、当社及びCHOYAについて、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）の各評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。各評価方法によるCHOYA普通株式1株に対する当社普通株式の割当株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.091 ~ 0.100
DCF法	0.081 ~ 0.100

なお、市場株価法では、直近1ヶ月間（平成20年2月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価、直近3ヶ月（平成19年12月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価、直近6ヶ月（平成19年9月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価から算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社及びCHOYAについて、DCF法の評価手法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する算定結果をCHOYAに提出しました。また、多面的な評価を行うため、参考値として市場株価法による評価を用いて、DCF法による算定結果が、CHOYA少数株主の利益保護の視点より妥当であることを検証しました。当該評価方法によるCHOYA普通株式1株に対する当社普通株式の割当株数の算定結果は、下表のとおりとなります。なお、参考として用いた市場株価法では、直近1ヶ月間（平成20年2月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価、直近3ヶ月（平成19年12月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価、直近6ヶ月（平成19年9月8日～平成20年3月7日）の出来高加重平均株価から株式交換比率を0.091～0.100と算定しました。

	株式交換比率の評価レンジ
DCF法	0.092 ~ 0.113

また、大和証券SMBC及びGCAサヴィアンの株式交換比率に関する算定に共通して、DCF法の基礎として採用したCHOYAを対象とする利益計画につきましては、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。これは、当社及びCHOYAが、素材開発を含めた商品企画力の向上、新POSシステムの導入による商品管理の徹底、新業態への取り組みによる収益性向上、海外生産シフトによる原価削減等により、業績向上が期待でき、本株式交換を通じた関係強化により、更なる相乗効果を産み出せると考えたためです。

なお、これらの第三者機関による株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

株式交換比率の算定の過程において、CHOYAの企業価値評価を進めていたところ、CHOYAの平成20年1月期の利益水準が下振れし、業績予想に修正を要するおそれが生じました。

昨今、親会社が上場子会社を完全子会社化する場合に、上場子会社の少数株主と親会社との間に構造的な利益相反関係があることから、上場子会社の少数株主の利益について特に慎重な配慮を要するといわれています。本株式交換にあたり、当社及びCHOYAは、CHOYAの親会社としての当社の立場とCHOYA少数株主との間の利益相反の問題に十分配慮する必要があるとの考えから、正確な情報を適時に公表するとともに、業績予想の修正により意図的に株価を引き下げているとの疑義を生じさせないようにすることが大切であると考えました。そこで、

CHOYAは、業績予想の修正の要否につき精査を急ぎ、別途業績予想の修正に関する公表を平成20年3月11日に行い、本株式交換の決議・公表についても平成20年3月11日に併せて行いました。

この業績予想の修正に関する公表に含まれる情報は本株式交換の交換比率算定の過程で使用される過去の株価に反映されていませんが、当社及びCHOYAは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた市場株価法による株式交換比率の算定結果に配慮しつつ、業績予想の修正などによるマイナス要因や将来の増益を見込む合理的な事業計画などによるプラス要因を総合的に考慮したDCF法による株式交換比率の算定結果を重視し、CHOYA少数株主への配慮を含む多角的視点から慎重かつ合理的に検証を加えました。

これらをふまえ、両方で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合いました。この株式交換比率は、大和証券SMBCが当社に対して提供した算定結果、及びGCAサヴィアンがCHOYAに提供した算定結果の範囲内で決定したものです。

株式交換完全親会社となる会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号	日清紡績株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
代表者の氏名	取締役社長 岩下 俊士
資本金の額	27,587百万円
純資産の額	172,478百万円
総資産の額	269,595百万円
事業の内容	繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業他

(5) 会社分割

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の営んでいる繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業及び化学品事業を新設会社に承継させる会社分割をすることにより持株会社制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の第165回定時株主総会にて承認の決議を受けました。

本件移行は、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の繊維事業に関する権利義務を日清紡テキスタイル株式会社に、ブレーキ製品事業に関する権利義務を日清紡ブレーキ株式会社に、紙製品事業に関する権利義務を日清紡ペーパープロダクツ株式会社に、精密機器事業に関する権利義務を日清紡メカトロニクス株式会社に、化学品事業に関する権利義務を日清紡ケミカル株式会社(以下、各会社を個別に「各新設分割設立会社」といいます。)にそれぞれ承継させる新設分割(以下、各新設分割を総称して「本件分割」といいます。)の方法により行います。あわせて、各事業に関連する当社の国内子会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継いたします。また、本件分割の効力発生日において、当社は「日清紡ホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その目的を本件移行後の事業に合わせて変更する予定です。

会社分割の概要は、以下のとおりです。

会社分割の目的

当社グループは「改革と成長」を経営基本方針として、経営改革と企業価値向上に取り組んでまいりました。すでに、経営システムについては「透明性の向上」と「意思決定の迅速化」を目的に、社外取締役制度及び執行役員制度を導入しております。

また、有望事業への経営資源の集中を図り、技術基盤を同じくする化成品事業と開発事業を統合する等、企業価値向上に向けた改革を実施中であります。

さらに、企業価値の向上を図るためには、多角化を最大の特徴とする当社グループ経営のあり方として、持株会社制が最適であるとの判断に至りました。

なお、持株会社制への移行の目的とするところは、以下のとおりであります。

- ・持株会社を核としたグループ経営の強化
グループの全体最適と、各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。
- ・事業環境に応じた機動的な事業運営による個別事業の競争力強化
各事業の事業環境に適した機動的な業務遂行と、個別事業における責任・権限の明確化や意思決定の迅速化により、経営効率のアップと最適なコスト構造を実現し、個別事業の競争力とガバナンスを強化します。
- ・事業再編による自己完結型事業運営の実現
各新設分割設立会社を中核会社として、既存の子会社を含めたグループ内の事業再編を加速し、自己完結型の事業運営により各事業の企業価値の向上を図ります。

会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、当社の繊維事業に関する権利義務を日清紡テキスタイル株式会社に、ブレーキ製品事業に関する権利義務を日清紡ブレーキ株式会社に、紙製品事業に関する権利義務を日清紡ペーパープロダクツ株式会社に、精密機器事業に関する権利義務を日清紡メカトロニクス株式会社に、化学品事業に関する権利義務を日清紡ケミカル株式会社にそれぞれ承継させる各新設分割とします。

分割に際して発行する株式及び割当

本件新設分割に際して、各新設分割設立会社が発行する株式数は以下のとおりであり、それぞれ、その全てを当社に割当交付いたします。

各新設分割設立会社名	株式数
日清紡テキスタイル株式会社	10,000株
日清紡ブレーキ株式会社	8,000株
日清紡ペーパープロダクツ株式会社	5,000株
日清紡メカトロニクス株式会社	4,000株
日清紡ケミカル株式会社	3,000株

割当株式数の算定根拠

本件新設分割は、それぞれ当社が単独で行う新設分割であり、本件新設分割に際して発行する株式は全て当社に割当交付され、当社の純資産額も変動しないことから、各新設分割設立会社の資産規模等を考慮し、各新設分割設立会社の割当株式数を決定いたしました。

新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

日清紡テキスタイル株式会社

(1)商号	日清紡テキスタイル株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	恩田 義人
(4)資本金	10,000百万円
(5)純資産の額	14,040百万円
(6)総資産の額	17,336百万円
(7)事業の内容	糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維資材その他の繊維製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ブレーキ株式会社

(1)商号	日清紡ブレーキ株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	戸田 邦宏
(4)資本金	8,000百万円
(5)純資産の額	10,000百万円
(6)総資産の額	12,567百万円
(7)事業の内容	自動車、輸送用機械器具その他の機械器具用摩擦材、ブレーキ装置及びその部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

(1)商号	日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	鶴澤 静
(4)資本金	5,000百万円
(5)純資産の額	7,951百万円
(6)総資産の額	9,549百万円
(7)事業の内容	(1) 紙及び紙加工製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入 (2) 産業廃棄物処理業

日清紡メカトロニクス株式会社

(1)商号	日清紡メカトロニクス株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	榊 佳廣
(4)資本金	4,000百万円
(5)純資産の額	5,309百万円
(6)総資産の額	6,846百万円
(7)事業の内容	特定産業用機械装置、一般産業用機械装置その他の機械装置及びそれらの部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ケミカル株式会社

(1)商号	日清紡ケミカル株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	五十部 雅昭
(4)資本金	3,000百万円
(5)純資産の額	3,750百万円
(6)総資産の額	4,963百万円
(7)事業の内容	(1) 無機化学工業製品、有機化学工業製品、医薬品その他の化学工業製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入 (2) 建築、土木工事の設計、施工及び監理

(注)純資産の額及び総資産の額は、新設分割会社(当社)の平成20年3月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維事業については主として提出会社の商品開発センターを拠点としています。エレクトロニクス製品事業については主として新日本無線㈱(連結子会社)にて行っております。また、その他の事業については主として提出会社の研究開発センターを拠点としております。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は12,479百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

(1) 繊維事業

今期も継続して欧州最大の素材展示会である仏ブルミエールビジョンに参加し、高感性・高機能、環境対応素材などの切り口で、欧州の高級ブランドへの輸出の促進を進めています。今期からは従来のシャツ地やジーンズ素材に加えて、小ロット対応が可能なニット素材も出展し好評を得ました。

一方、国内市場では綿100%ノーアイロンシャツ「ノンケア」で、薄地化と通気性アップにより、清涼感を大幅に高める事に成功しました。暑い夏場に最適なドレスシャツ「ノンケアクール」として、百貨店や大手量販店等での本格販売をスタートしました。また、帝人ファイバー・日本毛織との三社協働企画では、高機能リサイクルポリエステル素材群を核とした「エコシス ミライ」という名称の環境配慮企画を発表し、2009年春夏に向けて販促活動を開始しました。

溶融スパンデックス「モピロン」は、独自開発の低温熱融着系の用途開拓が進み、伝線防止ストッキングや切りっぱなしインナー等の分野で拡大中です。同じくニット素材でも、オンリーワン商品である強燃の液安ニット素材がさらとした独特の手触り感が受けて、主に婦人服分野で順調に販売量を伸ばしています。

高い抗菌効果、ウィルス感染力抑制効果、並びに消臭効果を同時に発揮する高機能繊維素材「ガイアコット」については、新型インフルエンザ対策や緊急時の衛生環境確保等の目的で、引合いが増加傾向にあります。更に機能的なマスクの試作や緊急時の衛生確保資材の開発を進め、市場の認知度を高めていきます。

当事業に係る研究開発費は408百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

当連結会計年度は、下記本部品質目標に沿った研究開発活動を実施して参りました。

価格競争力のある差別化商品の開発 海外事業の拡大 新技術・新工法の実用化 プロフェッショナル人材の育成 内部統制体制の整備

摩擦材においては、重要保安部品としての高い安全性を確保するとともに、音・振動性能を向上させた高付加価値商品の開発に注力しています。また有害物質を使わないグリーン材の開発や、欧州の新化学品規制であるREACHへの対応準備を進め、環境に重点を置いた開発を行っています。海外子会社への開発支援体制の強化をはじめ、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動を促進し、競争力強化を図っています。

ブレーキにおいては、グローバルビジネスの受注・拡大のため、海外子会社への開発支援体制を強化するとともに、海外技術提携先との協業を推進しています。併せて将来を見据えた新技術の実用化に注力しています。また部品の標準化や開発業務の効率化により、開発段階からの原価低減を図っています。

当事業に係る研究開発費は3,791百万円です。

(3) 紙製品事業

「環境と人にやさしいものづくり」をキーワードに、地球環境保護に貢献できる製品を目指し、開発に注力しています。

ファインペーパーでは、FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会) の COC 認証 (Chain of Custody : 管理の連鎖) を取得し、FSC 認証紙「ヴァンヌーボ F - F S」の販売を開始しました。FSC の COC 認証とは、環境面から社会的利益にかなない、経済的にも継続可能となるように管理された森林からの木材を使用

し、運搬、製造、保管、出荷の各段階で適切に管理されていることを保証するものです。今後、FSC 認証紙のラインナップを積極的に増やして行きます。また、新たな意匠性（独特の輝き）を有する塗工紙を開発し、『ミランダ』として販売を開始します。さらに、昨年 7 月から業務提携をしている特種東海ホールディングス株式会社傘下の特種製紙株式会社に対し、当社の得意とする高級印刷用紙のOEM供給を開始しました。

合成紙では、インクジェット用紙の高速プリンターへの対応を進めており、業務用ラベルプリンター向けの高品位用紙として採用されました。プラスチック素材においても、環境保護につながる脱石油系の植物由来樹脂をベースとした新規フィルム製品の開発を進めています。

家庭紙では、「人にやさしい」製品の提供を使命として開発に取り組んでおり、お客様より高い評価を得ているシャワートイレ用トイレットペーパー商品の拡充をはじめ、幅広いニーズに応えることができる商品の提供を進めて行きます。

当事業に係る研究開発費は255百万円です。

(4) 化学品事業

断熱部門では、環境・省エネをキーワードに、ノンフロン発泡技術及び超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術により住宅関連スプレー・保冷輸送・プラントへの応用展開に取り組んでいます。

エラストマー部門では、無縫製衣料用テープ、電子材料分野向け製品の開発を進めています。

カーボン部門では、カーボン多孔体の用途開発、および炭素材料の高機能化開発を進めています。

燃料電池部門では、カーボンセパレータの特長を生かした新製品の開発、高機能化開発を進めています。

機能化学品部門では、ポリエステル樹脂用改質剤、塗料・インキ用架橋剤などの環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、および電子材料用接着剤の開発を進めています。また、排水処理用微生物固定化担体等の開発に取り組んでいます。

キャパシタ部門では、ハイパワー型電気二重層キャパシタを開発し、自動車・建設機械・産業機械などの分野で用途開発中です。さらなる用途分野拡大のため、開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は1,209百万円です。

(5) エレクトロニクス製品事業

新日本無線株式会社(連結子会社)主力の半導体部門は、主力製品のオペアンプでは、チョッパ型高精度タイプ及びチップコート技術を使用した超高精度タイプの開発を進めています。電源用ICでは、大電流、高耐圧LDO(低飽和型レギュレータ)、各種スイッチング電源用ICの開発を継続しています。オーディオ用ICでは、高音質技術を追求め、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めています。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上デジタル放送に向けて、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発を進めています。モータ用ICでは、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用した高耐圧、大電流ドライバ製品のラインナップ化を進めています。オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの"音"づくりに向けてファームウェアの強化を図っています。D級アンプでは、クレードル及びUSBスピーカーに向けた製品、並びに高出力製品の開発を進めています。

マイクロ波デバイス(GaAs IC)では、低雑音、低歪、低電流特性の特長を持つ当社LNA(ローノイズアンプ)で、市場が拡大しているGPS用LNAと新しい市場である携帯電話機向けワンセグTV用LNAで、それぞれ新製品2製品の開発を完了しましたが、さらなる高性能化を目指した研究を開始しています。

新デバイスの基礎・応用研究及び基盤技術である半導体プロセスの分野では、高速化・高周波化・高出力化・低雑音化を目指してSOI(Silicon On Insulator)技術、トレンチ技術、薄膜抵抗技術等の研究を進めています。ICパッケージはデジタル民生機器市場の省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は6,452百万円です。

(6) その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池モジュール製造設備の拡充と機能向上に向けた開発活動を強化しています。

モジュール製造ラインについては、自動化率とスペース効率の高い自動化ラインの開発を進めています。同時に製造設備の販売に加え、モジュール設計・製造の技術指導も行うターンキービジネスの受注拡大に向け、技術の蓄積・強化を図っており、事業基盤が整い大きなビジネスチャンスをつ捉えることができました。

単体設備については、集光型太陽電池用ソーラーシミュレータやスペース効率に優れた新構想のラミネータの開発を進めています。また、太陽電池セルの微細な欠陥を検出し良否判定するエレクトロ・ルミネッセンス方式の検査装置についても機種別の拡充と検査用ソフトウェアの高機能化を進めています。

その他事業に係る研究開発費は18百万円です。

(7) 全社共通

・ナノファイバー化技術関連

電界紡糸法による超微細繊維（ナノファイバー）化技術の改良を行い、革新的な高性能・高機能部材の開発に取り組んでいます。

・有機機能材料

高分子合成の技術を応用し、ポリマー微粒子の新規開発、ポリマーコート技術の開発に取り組み、炭素触媒の研究開発にも取り組んでいます。また、イオン液体は、キャパシタ以外の新たな用途開拓中です。

全社共通に係る研究開発費は343百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、US GAAP(米国会計基準)など進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。従って当社グループの連結財務諸表は、会計上必要な手当てはすべて織り込まれていると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高については、海外子会社が好調であったブレーキ製品事業や紙加工の大和紙工(株)を新規連結し、差別化商品の拡販、販売価格の見直しが奏功した紙製品事業の増収等により前連結会計年度を上まわりました。営業利益についても、ブレーキ製品事業の利益拡大が繊維事業等の落ち込みを埋め、増益を達成いたしました。経常利益についても前年に引き続き、持分法投資利益の増加により増益となりました。これは、A B S 製造の合弁会社コンティネンタル・オートモーティブ(株)の業績が好調であったことや、今期持分を増やした日本無線(株)の業績が寄与したことが主因であります。特別損益については、前期に多額の投資有価証券売却益を計上したことや、今期に新日本無線(株)に係るのれんの未償却残高を一括償却したこと等により、前期比では83%の減となりました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比18.7%の減益となりました。

なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
当連結会計年度	322,411	12,033	18,916	967	12,289
前連結会計年度	312,825	11,551	17,282	5,802	15,107

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい国際競争にさらされています。世界的な一次産品価格上昇の動きは、原材料・燃料価格の上昇を通して当社グループ経営への圧迫要因になる可能性があり、当社グループが展開する製品領域の一部では、価格上昇分の売価への転嫁は難しい状況が続くと思われまます。

円高の影響については、グループ全体としてみれば、現状、さほど大きくない構造となっておりますが、為替管理体制を強化するとともに、可能な限り購入地域の多様化と適地生産強化などの施策により経営成績への負の影響を小さくしてまいります。

(4) 事業戦略の現状と見通し

繊維事業では、シャツ分野とデニム分野を戦略的分野と位置づけ「選択と集中」により抜本的な改革を実行いたします。シャツ分野に関しては、CHOYA(株)を株式交換により完全子会社とし事業再構築を推し進め、従来のテキスタイル中心のものから二次製品にウエイトを置いた事業構造への移行を図り、業容拡大を進めてまいります。

ブレーキ製品事業では、収益の柱である摩擦材事業をコア事業とし、環境性能にも優れた製品の開発を進めてまいります。ABS製品では引き続き、当社及び持分法適用関連会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)との協業により事業を展開してまいります。

エレクトロニクス製品事業では、子会社である新日本無線(株)と関連会社である日本無線(株)、長野日本無線(株)、アロカ(株)とのシナジーを高め、大きな成長の可能性がある「情報通信」の事業領域にも参入いたします。

新規事業については、電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータ・樹脂改質剤カルボジライトとも順調に成長しております。また、市場の拡大が見込まれる太陽電池製造設備については、生産能力の増強と海外拠点の新設を決定いたしました。環境関連事業であるこれらを更に育成、強化し環境カンパニーとしての成長を図ってまいります。

以上のことを踏まえ、平成21年3月期が最終年度となる、中期計画「経営3ヵ年計画2008」を達成するための施策を誠実に実行してまいります。

また、当社は、平成21年4月1日を以って持株会社制に移行いたします。多角化を特徴とする当社グループにとって、持株会社制は最適の経営手法であります。これにより、グループ経営の強化を実現し、個々の事業の機動力を高め、競争力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは健全な財務状態を維持しているものと考えます。また、売却可能な投資有価証券を含めれば、十分な資金の流動性を確保できています。

新たな事業の柱として順調に成長しつつある新規事業の次なる展開に向け、また、エレクトロニクス製品事業など競争の激しい分野での競争力強化に向け、資金手当が必要となる可能性があります。投資有価証券の資金化、銀行借入、あるいはコマーシャル・ペーパー発行などの直接金融により資金手当は十分可能であります。また、株主還元のための自己株買入、配当資金についても十分な調達能力を有しております。CMS(キャッシュマネジメントシステム)の活用により、グループ会社の資金バランスを調整し、効率的な運営を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、24,279百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ製品事業においては、提出会社館林工場及び連結子会社SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの摩擦材製造設備を中心に5,221百万円を実施しました。不動産事業においては、提出会社東京工場跡地のショッピングセンター建設に伴う投資を中心に6,547百万円を実施しました。また、エレクトロニクス製品事業においては、連結子会社新日本無線㈱による半導体製造設備への投資を中心に4,847百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	2,812	2,286	40 (133)	461	5,601	186
豊田工場 (愛知県豊田市)	ブレーキ	ブレーキ製 品製造設備	877	1,584	1,184 (43)	338	3,985	201
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備	1,997	1,767	38 (239)	152	3,955	258
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化学品	洋紙他 製造設備	2,271	2,179	314 (222)	94	4,860	212
館林工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,195	4,068	2,269 (133) 〔8〕	524	10,057	556
千葉工場 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備	745	1,137	2,466 (176)	42	4,392	93

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	エレクトロ ニクス	電子部品 製造設備	4,890	2,958	140 (66) 〔4〕	1,080	9,069	1,360
日清紡 都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	3,053	0	2,487 (16) 〔10〕	26	5,568	21

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,484	2,819	594 (152)	163	6,063	1,001
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	727	1,726	100 (288)	66	2,620	209
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品製造 設備	1,152	2,241	442 (64)	64	3,901	428

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

- 2 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間149百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成20年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 中央区		オフィス ビル	1,380	44	自己資金	平成19年 2月	平成21年 2月	
提出会社 島田事業所	静岡県 島田市	紙	製紙設備及 び製品倉庫	3,759	650	自己資金	平成19年 2月	平成20年 9月	600トン /月
提出会社 美合工機 事業所	愛知県 岡崎市	その他	太陽電池モ ジュール製 造設備	1,750		自己資金	平成20年 9月	平成21年 3月	60台/月
提出会社 千葉事業所	千葉県 旭市	化学品	キャパシタ 生産設備	1,180	902	自己資金	平成18年 11月	平成21年 3月	5万セル /月
東海製紙 工業(株)	静岡県 富士市	紙	製紙設備	2,960	226	借入金	平成19年 10月	平成22年 9月	500トン /月
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ 野市	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	2,122	220	自己資金	平成19年 10月	平成21年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれていません。

2 平成20年4月1日より島田工場は島田事業所に、美合工機工場は美合工機事業所に、千葉工場は千葉事業所に名称を変更しています。

3 提出会社本社オフィスビルは、建築確認取得の遅れにより完了予定が変更となりました。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	198,698,939	192,098,939	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	
計	198,698,939	192,098,939		

(注)当事業年度の末日後、提出日までに株式6,600,000株を消却しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第1回新株予約権(平成18年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1,265円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 798	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 . 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目

的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の相続は認めない。
その他権利行使の条件は、第163回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第2回新株予約権(平成19年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	154	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	1,715円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
降格制度により平成20年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、第164回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
- 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	8,382	208,198		27,587		20,400
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	6,500	201,698		27,587		20,400
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	3,000	198,698		27,587		20,400

(注) 1 自己株式の消却による減少です。

2 当事業年度の末日後、提出日までに株式6,600千株を消却し、提出日現在では発行済株式総数残高は192,098千株となっています。なお、資本金、資本準備金の変動はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		60	49	216	261		7,635	8,221	
所有株式数 (単元)		61,130	9,128	42,893	53,354		30,291	196,796	1,902,939
所有株式数 の割合(%)		31.06	4.64	21.80	27.11		15.39	100.00	

(注) 1 自己株式6,623,805株は、「個人その他」に6,623単元、「単元未満株式の状況」に805株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,919	7.51
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,001	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,132	4.60
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	3.03
スティールパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアエルピー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD.P.O. BOX2681 GT CENTURY YARD,4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN C,I,B,W,I, (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,925	2.48
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.24
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	4,367	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,056	2.04
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.76
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.76
計		66,872	33.66

(注) 1 当社は自己株式6,623千株(3.33%)を保有していますが上記大株主からは除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)14,919千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)9,132千株、資産管理サービス信託銀行(株)4,056千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.37%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,623,000		
	(相互保有株式) 普通株式3,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,803,000	186,803	
単元未満株式	普通株式 1,902,939		
発行済株式総数	198,698,939		
総株主の議決権		186,803	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績株	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	6,623,000	-	6,623,000	3.33
(相互保有株式) 日本無線株	東京都三鷹市下連雀 5 - 1 - 1	3,370,000	-	3,370,000	1.70
計		9,993,000	-	9,993,000	5.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。
 当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものです。
 当該制度の内容は、次のとおりです。

<第163回定時株主総会決議>

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、当社従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	143,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1,265円(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

(注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 新株予約権の相続は認めない。
 その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

<第164回定時株主総会決議>

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員10名、当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	154,000株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1,715円（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、払込金額という）に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、発行日以前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

(注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

<第165回定時株主総会決議>

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

(注1) 発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日以前1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

尚、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

(注3) 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、又は従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日～平成19年4月27日)	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	4,678,157,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		321,843,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.44
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.44

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月31日～平成19年10月31日)	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,411,000	9,998,656,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	589,000	1,344,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.41	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.41	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年5月30日)	10,000,000	12,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	12,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	10,000,000	10,977,015,000
提出日現在の未行使割合(%)		12.18

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100,992	155,149,073
当期間における取得自己株式	10,986	12,604,376

(注)当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	4,640,104,141	6,600,000	10,289,542,873
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	8,711	13,603,090	604	833,417
保有自己株式数	6,623,805		10,034,187	

(注1)当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売却)には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売却株式数は含めていません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟な配当を行うことを方針としております。

また、配当の決定機関は取締役会で中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、平成20年5月13日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり15円となりました。

また、平成21年3月期以降も普通配当15円を基本政策としてまいります。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元としての自己株式購入や、新規事業展開に投入してまいります。また、収益の向上に応じて増配などの株主様への利益還元に努めることを、平成19年3月の取締役会において決定しております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年11月13日	1,463百万円	7円50銭
平成20年5月13日	1,440百万円	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	734	928	1,446	1,614	1,805
最低(円)	446	621	789	1,092	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,717	1,575	1,474	1,336	1,191	1,074
最低(円)	1,472	1,302	1,340	1,041	1,040	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		指 田 禎 一	昭和15年 2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 11年6月 12年6月 18年6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部長 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役 取締役社長 取締役会長(現職)	(注)5	40
代表取締役 取締役社長		岩 下 俊 士	昭和18年 1月14日	昭和41年4月 平成6年6月 9年3月 11年6月 11年8月 14年6月 16年4月 16年6月 18年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役 メカトロニクス事業本部長 ABS事業本部長 精密機器事業本部長 代表取締役(現職) 専務取締役 総務本部長 経営企画室長 取締役社長(現職)	(注)5	20
代表取締役 取締役副社長	経営戦略 センター長 ブレーキ 事業本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年 8月27日	昭和41年4月 平成5年1月 11年6月 14年6月 16年6月 18年6月 20年4月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役 代表取締役(現職) 専務取締役 取締役副社長(現職) CSR推進センター長 経営戦略センター長(現職)	(注)5	16
取締役 兼 専務執行役員	事業支援 センター長 紙製品 事業本部長	鶴 澤 静	昭和21年 1月30日	昭和44年4月 平成9年1月 13年6月 16年6月 18年6月 19年4月 20年4月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役 経理本部長 常務取締役 取締役兼専務執行役員 総務本部長兼務 取締役兼専務執行役員(現職) 紙製品事業本部長兼務(現職) 事業支援センター長(現職)	(注)5	18
取締役 兼 常務執行役員	繊維事業 本部長	恩 田 義 人	昭和22年 12月8日	昭和45年4月 平成11年1月 11年5月 13年1月 13年6月 14年6月 16年6月 16年7月 18年6月 19年4月	当社入社 徳島工場副工場長 紙製品事業本部洋紙営業部長 紙製品事業本部技術部長兼務 紙製品事業本部副本部長 取締役 紙製品事業本部長 工務管理本部長兼務 工務本部長兼務 取締役兼常務執行役員(現職) 化成品事業本部長兼務 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	精密機器 事業本部長	榎 佳 廣	昭和23年 6月14日	昭和47年4月 当社入社 平成12年5月 メカトロニクス事業本部営業部長 13年12月 美合工機工場長兼務 15年7月 理事 15年9月 浜北精機工場長 16年6月 取締役 精密機器事業本部長(現職) 18年6月 取締役兼上席執行役員 19年4月 取締役兼常務執行役員(現職)	(注)5	11
取締役 兼 常務執行役員	化学品事業 本部長 新規事業 開発本部長	五十部 雅 昭	昭和24年 7月23日	昭和47年5月 当社入社 平成12年5月 能登川工場長 12年9月 研究開発本部燃料電池事業部長 13年6月 研究開発センター所長兼務 13年11月 研究開発本部オプティカル事業部長兼務 14年11月 研究開発本部事業推進部長兼務 開発事業本部燃料電池事業部長兼務 15年7月 研究開発本部副本部長兼務 16年1月 理事 16年6月 取締役 研究開発本部長 開発事業本部長 17年4月 開発事業本部機能化学品事業部長兼務 18年4月 開発事業本部事業推進部長兼務 18年6月 取締役兼上席執行役員 情報システム統括室長 19年4月 取締役兼常務執行役員(現職) 化学品事業本部長(現職) 20年4月 新規事業開発本部長(現職)	(注)5	18
取締役 兼 執行役員	事業支援 センター 副センター長	河 田 正 也	昭和27年 4月20日	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 人事本部人事部長 15年1月 人事本部労政部長兼務 16年11月 コンティネンタル・テーベス株式会社 出向 18年4月 人事本部人事部長 人事本部労政部長 18年6月 執行役員 人事本部長 19年4月 経理本部副本部長 19年6月 取締役兼執行役員(現職) 20年4月 事業支援センター副センター長(現職)	(注)5	7
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 59年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 10年7月 同社代表取締役社長(現職) 15年6月 当社監査役 18年6月 当社取締役(現職)	(注)5	
取締役		花 輪 俊 哉	昭和6年 9月9日	昭和35年4月 日本金融学会会員(現職) 48年11月 一橋大学商学部教授 55年2月 同大学商学博士 平成元年2月 同大学商学部長 4年6月 日本金融学会会長 6年7月 日本学術会議会員 7年3月 一橋大学名誉教授(現職) 7年4月 中央大学商学部教授 18年6月 当社取締役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		加藤 紘二	昭和18年 4月3日	昭和42年4月 平成3年5月 3年6月 5年6月 6年6月 7年6月 10年6月 11年6月 17年4月 18年6月 19年9月	株式会社日本興業銀行入行 佐世保重工業株式会社顧問 同社専務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 興銀ファイナンス株式会社代表取締役社 長 株式会社長谷工コーポレーション顧問 同社専務取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社顧問 当社取締役(現職) 大阪装置建設株式会社取締役副社長(現 職)	(注)5		
常勤監査役		林 彰一	昭和18年 6月13日	昭和42年4月 平成11年6月 15年6月 17年6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役 常勤監査役(現職)	(注)6	10	
常勤監査役		佐塚 政男	昭和24年 10月22日	昭和47年4月 平成12年1月 14年1月 15年1月 20年4月 20年6月	当社入社 担当部長(株式会社日清紡システムイン テグレート出向) 情報システム統括室担当部長 株式会社日清紡システムインテグレート 代表取締役兼務 事業支援センター長付担当部長 常勤監査役(現職)	(注)7	1	
監査役		川上 洋	昭和17年 8月21日	昭和40年4月 平成5年6月 8年6月 9年10月 11年6月 12年6月 13年4月 16年6月 19年6月 20年6月	セントラル硝子株式会社入社 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社取締役大阪支店長 同社取締役社長室長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役社長室長 同社代表取締役兼副社長執行役員 同社特別顧問(現職) 当社監査役(現職)	(注)7		
監査役		富田 俊彦	昭和27年 5月3日	昭和51年4月 平成10年3月 11年10月 14年3月 16年3月 17年3月 17年6月 18年6月 19年6月	四国化成工業株式会社入社 同社業務推進部長 同社総務部長 同社経理部長 同社管理統括兼経理部長 同社企画・管理担当兼経理部長兼監査室 長 同社執行役員 企画・管理担当兼監査室長 同社取締役執行役員 企画・管理担当兼監査室長(現職) 同社取締役常務執行役員(現職) 当社監査役(現職)	(注)6	3	
計								158

- (注)1. 取締役秋山智史、取締役花輪俊哉及び取締役加藤紘二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役川上洋及び監査役富田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は17名で社長、副社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、繊維事業本部副本部長 志村丈夫、プレーキ事業本部副本部長 井出義男(以上上席執行役員)、精密機器事業本部副本部長 石川明彦、化学品事業本部副本部長 伊藤仁、化学品事業本部副本部長 大賀通宏、繊維事業本部事業部門シャツ事業部長 森茂則、紙製品事業本部副本部長 木島利裕、プレーキ事業本部管理部門長兼事業統括部長兼海

外業務部長 西原孝治、繊維事業本部事業部門テキスタイル事業部長 福田修一、経営戦略センターコーポレートガバナンス室長兼事業支援センター人財・総務室長兼不動産事業部長 村上雅洋（以上執行役員）で構成されています。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
飯島 悟	昭和22年10月15日	昭和46年7月 49年9月 52年4月 62年4月 平成19年1月	運輸省入省 司法試験合格 裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(現職) 埼玉縣信用金庫相談役(現職)	

5. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
 6. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
 7. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を企業価値の増大に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役の員数を14名以内とする旨を定款に定めており、平成20年6月27日現在の取締役の人数は11名です。取締役の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図るべく社外取締役制を導入しており、上記11名のうち3名が社外取締役です。また経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るべく執行役員制を導入しております。会長及び社外取締役3名を除いた7名の取締役が執行役員を兼務し、その他10名を加えた計17名の執行役員により構成される業務執行会議において、取締役会において代表取締役に授けられた業務執行事項を審議し決定しております。毎月開催される取締役会では、重要な規則の制定及び改廃や、中長期経営計画、年度・全社部門別経営計画及びそれらの修正に関する決議に基づき、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認いたします。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。また当社は、経営環境の変化に対応した柔軟な配当政策等を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。平成20年6月27日現在4名で、社内監査役2名・社外監査役2名であります。監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また監査役は監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。

当社の内部監査組織である監査室は当社グループ全体を対象とする内部監査を実施しコーポレートガバナンスの推進を強化してまいります。監査室は、業務執行ラインから独立した社長直属の組織であるCSR推進センター内に属し13名によって構成されています。監査役と監査室は月次に監査報告会を設け意見交換を行っております。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し相互補完的な監査体制を構築しております。なお、平成20年4月の改組により、提出日現在では経営戦略センター内に監査室、CSR室、コーポレートガバナンス室、経営戦略室を設置しており、監査室員は16名となっています。

顧問弁護士については、西綜合法律事務所と顧問契約を結び、適宜助言を受けております。公認会計士による監査は、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。また、株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料などをタイムリーに掲示し、常に内容の充実を図っております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

永島 恵津子(継続監査年数10年)

江畑 幸雄 (継続監査年数10年)

田久保 武志

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

審査体制の概要

監査意見の表明に先立ち、他の監査法人による審査を受けています。

なお、平成20年6月27日開催の第165回定時株主総会において、上記3名は任期満了に伴い退任し、新たに監査法人ベリタスを会計監査人として選任しました。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役秋山智史は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には各種生命保険に関する取引があります。社外監査役宇都宮吉邦(平成20年6月27日開催の第165回定時株主総会にて当社監査役を退任)は東邦テナックス株式会社及び東邦テキスタイル株式会社の代表取締役社長(平成20年4月1日付退任)であり、当社は同社より商品の仕入があります。なお、いずれの取引もそれぞれの会社での定常的な取引であります。

その他の社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上で予め定めた額と法令の定める額とのいずれか高い額としております。

(5) リスク管理体制(コンプライアンス体制)の整備の状況

リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、平成18年4月に「日清紡グループ リスクマネジメント規定」を制定しました。当社社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、日清紡グループにおいて事業を遂行する上で影響を及ぼすおそれのある経営リスクに適切に対応し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

コンプライアンス体制に関しましては、平成10年1月に「企業行動憲章」を制定し法令遵守の徹底等企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。平成15年2月には経営トップの役割を厳格に定めた原則を追加し、平成16年7月には企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行ない、平成19年4月には日清紡グループ全体を主眼としたものに改定しました。そして平成17年4月、本憲章をさらに経営者・従業員一人一人の立場や職責に応じた具体的な遵守事項へと展開した「コンプライアンス行動指針」を作成すると共に、日清紡グループ全従業員に対しコンプライアンスの主旨・意義を徹底させるための研修用として「日清紡グループ社員ハンドブック」を作成し、浸透を図っています。また、顧客・取引関係者・従業員などの個人情報適切に扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、平成17年1月に「個人情報保護憲章」を制定しました。

平成15年7月には倫理・法令遵守の強化の一環として企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として「企業倫理通報制度」を発足させました。

平成17年6月には「インサイダー情報管理規定」を制定しました。当社の役員、及び従業員が職務上知った、当社及び当社の取引先の重要情報の管理、ならびに従業員等による株券等の売買等に関する行動基準を定めることにより、インサイダー取引の未然防止を図っております。

(6) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 363百万円

監査役 4名 36百万円

(注) ストックオプションとしての新株予約権15百万円を含めています。

報酬限度額

取締役 年額400百万円

(3.に該当する金額は含みません。また、ストックオプションとしての新株予約権の報酬額は別枠で年額40百万円以内です。)

監査役 年額70百万円

現在の人員は、取締役11名、監査役4名です。

2. 1.のうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬

社外取締役 3名 23百万円

社外監査役 2名 10百万円

3. 使用人兼務取締役に対する給与相当額

16百万円(賞与を含む)

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所、田久保公認会計士事務所に対する報酬。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円

上記以外の業務(財務に関する調査)に基づく報酬 4百万円

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

3 当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、公認会計士永島恵津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注3	27,679		25,766	
2 受取手形及び売掛金	注7	80,391		77,263	
3 有価証券		1,726		1,857	
4 棚卸資産		52,689		51,146	
5 繰延税金資産		2,789		2,852	
6 その他		5,102		4,950	
7 貸倒引当金		1,497		548	
流動資産合計		168,882	35.7	163,287	38.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	注 1,2,3				
1 建物及び構築物		46,957		54,610	
2 機械装置及び運搬具		38,616		38,599	
3 土地		26,949		26,986	
4 建設仮勘定		4,952		2,562	
5 その他		4,428		4,435	
有形固定資産合計		121,904		127,194	
(2) 無形固定資産					
1 のれん		3,235		438	
2 その他		2,490		2,968	
無形固定資産合計		5,726		3,407	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注3,4	168,142		122,581	
2 長期貸付金		167		137	
3 繰延税金資産		1,701		1,742	
4 前払年金費用		3,081		3,179	
5 その他	注4	4,274		4,574	
6 貸倒引当金		1,210		1,399	
投資その他の資産合計		176,156		130,815	
固定資産合計		303,787	64.3	261,417	61.6
資産合計		472,670	100.0	424,705	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注3,7	36,782		33,595	
2	注3	43,174		41,451	
3	注3	3,974		2,879	
4				10,000	
5		3,545		2,545	
6		33		1	
7		104		108	
8		229		215	
9	注3	17,286		18,676	
流動負債合計		105,130	22.2	109,475	25.8
固定負債					
1	注3	5,917		3,948	
2		39,772		20,033	
3		27,357		28,118	
4		432		454	
5		413		358	
6	注3	11,632		16,409	
固定負債合計		85,525	18.1	69,323	16.3
負債合計		190,655	40.3	178,798	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1		27,587		27,587	
2		20,400		20,400	
3		149,507		153,745	
4		559		10,904	
株主資本合計		196,936	41.7	190,830	44.9
評価・換算差額等					
1		61,225		30,145	
2		68		112	
3		2,988		4,321	
評価・換算差額等合計		64,282	13.6	34,354	8.1
新株予約権		15	0.0	58	0.0
少数株主持分		20,779	4.4	20,663	4.9
純資産合計		282,014	59.7	245,906	57.9
負債純資産合計		472,670	100.0	424,705	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			312,825	100.0		322,411	100.0
売上原価	注 1,13		257,665	82.4		266,025	82.5
売上総利益			55,159	17.6		56,386	17.5
販売費及び一般管理費	注 2,13		43,608	13.9		44,352	13.8
営業利益			11,551	3.7		12,033	3.7
営業外利益							
1 受取利息		1,077			1,189		
2 受取配当金		1,666			2,128		
3 持分法による投資利益		4,177			5,203		
4 雑収入		813	7,735	2.4	1,174	9,695	3.1
営業外費用							
1 支払利息		1,228			1,255		
2 為替差損					1,013		
3 雑損失		775	2,004	0.6	544	2,812	0.9
経常利益			17,282	5.5		18,916	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	1,997			2,897		
2 投資有価証券売却益		10,682			3,681		
3 退職給付引当金戻入額	注4	993	13,673	4.4		6,579	2.0
特別損失							
1 固定資産売却損	注5	127			64		
2 固定資産廃棄損	注6	1,038			583		
3 減損損失	注7	1,327			154		
4 投資有価証券売却損		13			3		
5 投資有価証券評価損		0			4		
6 ゴルフ会員権評価損		17			7		
7 のれん償却額	注8				2,320		
8 特別退職金	注9	1,969			31		
9 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		92					
10 臨時償却費	注10	232					
11 棚卸資産整理損	注11	400			1,039		
12 事業整理損	注12	2,648	7,870	2.5	1,402	5,612	1.7
税金等調整前当期純利益			23,085	7.4		19,883	6.2
法人税、住民税及び 事業税		5,021			5,160		
法人税等調整額		1,267	6,289	2.0	1,364	6,525	2.0
少数株主利益			1,688	0.6		1,069	0.4
当期純利益			15,107	4.8		12,289	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	454	191,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,037		1,037
剰余金の配当			1,017		1,017
役員賞与(注1)			120		120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				7,301	7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				411	411
自己株式の処分		48	7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			19		19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		48	5,421	105	5,267
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	559	196,936

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994		229	74,764		21,144	287,578
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							1,037
剰余金の配当							1,017
役員賞与(注1)							120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	10,831
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	13,768	68	3,218	10,482	15	364	5,564
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	149,507	559	196,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,479		3,479
当期純利益			12,289		12,289
自己株式の取得				14,831	14,831
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				166	166
自己株式の処分			4,642	4,653	11
合併による増加			92		92
従業員奨励及び福利基金(注)			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			4,238	10,344	6,106
平成20年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	153,745	10,904	190,830

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							3,479
当期純利益							12,289
自己株式の取得							14,831
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加							166
自己株式の処分							11
合併による増加							92
従業員奨励及び福利基金(注)							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	31,080	180	1,332	29,927	42	116	30,000
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	31,080	180	1,332	29,927	42	116	36,107
平成20年3月31日残高(百万円)	30,145	112	4,321	34,354	58	20,663	245,906

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,085	19,883
減価償却費		14,983	16,890
減損損失		1,327	154
のれん償却額		685	3,211
貸倒引当金の増加額		588	36
退職給付引当金の増減額		1,260	603
受取利息及び受取配当金		2,744	3,318
支払利息		1,228	1,255
持分法による投資利益		4,177	5,203
投資有価証券売却損益		10,668	3,678
投資有価証券評価損		0	4
固定資産売却廃棄損益		831	2,250
事業整理損		2,648	1,402
特別退職金		1,969	31
関係会社債務保証損失引当金増加額		92	
売上債権の増減額		639	3,946
棚卸資産の減少額		325	2,019
仕入債務の増減額		3,283	4,289
その他		3,075	2,560
役員賞与の支払額		135	
小計		26,688	28,141
利息及び配当金の受取額		3,697	4,070
利息の支払額		1,223	1,275
特別退職金の支払額		1,969	31
法人税等の支払額		7,841	6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,352	24,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		146	895
定期預金の払出による収入		1,788	405
有形固定資産の取得による支出		18,629	21,330
有形固定資産の売却による収入		2,918	3,776
投資有価証券の取得による支出		9,496	7,669
投資有価証券の売却による収入		14,364	8,014
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支			791
短期貸付金の純増減額		59	389
その他		848	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,109	19,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		3,658	2,709
コマーシャルペーパーの純増額			10,000
長期借入れによる収入		1,072	1,858
長期借入金の返済による支出		4,368	3,971
長期預り金の増加額		3,475	4,701
自己株式の取得による支出		7,301	14,831
自己株式の売却による収入		7	11
配当金の支払額		2,055	3,479
少数株主への配当金の支払額		402	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,231	8,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,048	693
現金及び現金同等物の減少額		2,939	2,503
現金及び現金同等物の期首残高		28,702	25,763
新規連結による増加額			1
現金及び現金同等物の期末残高		25,763	23,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 46社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。なお、関西日清紡都市開発(株)は前連結会計年度に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) (株)日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社40社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社14社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。上記を除く非連結子会社13社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI(THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 45社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。なお、大和紙工(株)は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。恵美寿織布(株)及び永田倉商(株)は前連結会計年度に清算しました。ニッシンボウ・エンジニアリング(株)は前連結会計年度に日清紡ポスタルケミカル(株)が吸収合併しました。新日本無線(株)は新たに恩結雅(上海)貿易有限公司を設立しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社及び関連会社42社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社17社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計38社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社9社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法を適用していません。なお、旭ケミテック(株)については、前連結会計年度において、保有する全株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。アロカ(株)は新たに海外子会社3社を設立しました。また、当連結会計年度においてコンティネンタル・テーベス(株)はコンティネンタル・オートモーティブ(株)に社名変更しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI(THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、賽龍北京汽車部件有限公司及び恩結雅(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他5社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月29日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>また、連結子会社1社は耐用年数の見直しを行い臨時償却費232百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ)同左</p> <p>(ロ)同左</p> <p>デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法等によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ460百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,067百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、104百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。一部の国内連結子会社は発生年度に一括処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から6ケ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は261,150百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の直物為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は311百万円、税金等調整前当期純利益は305百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(連結子会社の減価償却の方法の変更)</p> <p>連結子会社1社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負ののれんとして表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額として表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが「為替差損」(前連結年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(株式交換)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年3月11日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日としてCHOYA株式会社(本店所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町15番2号)を連結財務諸表提出会社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 283,825百万円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 290,422百万円
注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額は、399百万円です。	注2	国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳累計額は、418百万円です。
注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,003百万円 投資有価証券 410百万円 計 10,623百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,942百万円 その他の流動負債 183百万円 (従業員預金) 長期借入金 934百万円 (1年以内返済予定分を含む) 長期預り金 3,959百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 9,204百万円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 4,077百万円 機械装置及び運搬具 2,428百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 7,074百万円 短期借入金 1,757百万円 長期借入金 474百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,231百万円	注3	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 18,086百万円 投資有価証券 405百万円 計 18,701百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 181百万円 短期借入金 3,412百万円 その他の流動負債 187百万円 (従業員預金) 長期借入金 708百万円 (1年以内返済予定分を含む) 長期預り金 9,396百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 13,886百万円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 3,837百万円 機械装置及び運搬具 2,034百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 6,441百万円 短期借入金 1,957百万円 長期借入金 313百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,270百万円
注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 24,176百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 877百万円	注4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 32,079百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 877百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テベース(株) 1,999百万円</p>	<p>5 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・オートモーティブ(株) 372百万円</p>
<p>6</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p>
<p>注7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。 受取手形 1,393百万円 支払手形 294百万円 裏書手形 2百万円</p>	<p>注7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 149百万円 返品調整引当金戻入額 223百万円 返品調整引当金繰入額 229百万円			注1 売上原価には、次の項目が含まれています。 低価法に基づく棚卸資産の評価損 97百万円 返品調整引当金戻入額 229百万円 返品調整引当金繰入額 215百万円		
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 6,347百万円 給料・賃金・賞与 14,214百万円 役員賞与引当金繰入額 104百万円 退職給付引当金繰入額 1,079百万円 役員退職引当金繰入額 232百万円 試験研究費 6,016百万円 のれん償却額 685百万円			注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 6,756百万円 給料・賃金・賞与 14,389百万円 役員賞与引当金繰入額 130百万円 退職給付引当金繰入額 1,052百万円 役員退職引当金繰入額 133百万円 試験研究費 6,336百万円 のれん償却額 891百万円		
注3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物997百万円、土地856百万円です。			注3 固定資産売却益の主なものは、土地2,494百万円です。		
注4 退職給付引当金戻入額は、連結子会社1社の退職給付制度改定に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものです。			注4		
注5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具92百万円です。			注5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具57百万円です。		
注6 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具773百万円です。			注6 固定資産廃棄損の主なものは、建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具317百万円です。		
注7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			注7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
紡績設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カバリング設備	土地、機械装置及 び運搬具他	日清紡モビックス(株) (和歌山県和歌山市)
ウレタン製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 千葉工場 (千葉県旭市)			
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 旧名古屋工場 (愛知県名古屋市)			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物203百万円、機械装置及び運搬具85百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具40百万、その他6百万(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物980百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注8</p> <p>注9 特別退職金は主として、連結財務諸表提出会社の早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 臨時償却費は、海外連結子会社1社の固定資産の耐用年数見直しによるものです。</p> <p>注11 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注12 事業整理損は主として、連結財務諸表提出会社の旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,244百万円です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業の一部の資産について、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額154百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具11百万円、土地142百万円、その他(有形固定資産)0百万円、その他(無形固定資産)0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注8 連結財務諸表提出会社の関係会社株式減損処理に伴い、のれん借方残高を償却しました。</p> <p>注9 特別退職金は主として、連結子会社の事業撤退に伴う割増退職金です。</p> <p>注10</p> <p>注11 同左</p> <p>注12 事業整理損は主として、連結財務諸表提出会社の繊維通販事業撤退に伴う在庫廃棄費用、及び旧名古屋工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,479百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,198,939		6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					15
合計						15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,698,939		3,000,000	198,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,624	9,842,741	3,008,711	7,771,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加100,992株、取締役会決議に基づく買取りによる増加9,411,000株、

持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加330,749株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少8,711株、消却による減少3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					58	
合計						58	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日取締役会	普通株式	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	1,463	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,440	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,679百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,679百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	1,916百万円	現金及び現金同等物	25,763百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,766百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,261百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,766百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	2,504百万円	現金及び現金同等物	23,261百万円	流動資産	932百万円	固定資産	801百万円	のれん	544百万円	流動負債	934百万円	固定負債	298百万円	株式の取得価額	1,045百万円	現金及び現金同等物	253百万円	差引取得のための支出	791百万円
現金及び預金勘定	27,679百万円																												
預入期間が6カ月を超える定期預金	1,916百万円																												
現金及び現金同等物	25,763百万円																												
現金及び預金勘定	25,766百万円																												
預入期間が6カ月を超える定期預金	2,504百万円																												
現金及び現金同等物	23,261百万円																												
流動資産	932百万円																												
固定資産	801百万円																												
のれん	544百万円																												
流動負債	934百万円																												
固定負債	298百万円																												
株式の取得価額	1,045百万円																												
現金及び現金同等物	253百万円																												
差引取得のための支出	791百万円																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	597	291	306	機械装置及び運搬具	590	335	255
	その他(工具・器具及び備品)	1,149	616	533	その他(工具・器具及び備品)	1,051	588	462
	ソフトウェア	492	221	270	ソフトウェア	408	228	179
	合計	2,239	1,129	1,110	合計	2,050	1,152	897
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	407百万円	346百万円		1年内	346百万円	
		1年超	702百万円	551百万円		1年超	551百万円	
		合計	1,110百万円	897百万円		合計	897百万円	
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
		支払リース料	490百万円	419百万円		支払リース料	419百万円	
		減価償却費相当額	490百万円	419百万円		減価償却費相当額	419百万円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。			未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	76百万円	76百万円		1年内	76百万円	
		1年超	563百万円	563百万円		1年超	563百万円	
		合計	640百万円	640百万円		合計	640百万円	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	29,003	133,462	104,459	22,711	78,750	56,038
債券						
その他	7	8	0			
小計	29,011	133,470	104,459	22,711	78,750	56,038
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	3,044	2,630	413	10,101	6,566	3,534
債券						
その他	257	251	6	248	229	19
小計	3,301	2,881	419	10,349	6,795	3,553
合計	32,312	136,352	104,040	33,060	85,545	52,484

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	14,364	8,014
売却益の合計額(百万円)	10,682	3,681
売却損の合計額(百万円)	13	3

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(その他有価証券)		
非上場株式	3,076	2,370
非上場外国債券	6,262	4,442

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)
債券						
その他	1,726	4,545	251	1,857	2,584	229
合計	1,726	4,545	251	1,857	2,584	229

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル 買建								
	米ドル	433		431	1	0		0	0
	インドネシア ルピア	23		24	0	182		181	0
	合計	457		456	1	182		182	0

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	6,006	2,545	342	342	6,878	5,864	134	134
	合計	6,006	2,545	342	342	6,878	5,864	134	134

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち22社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">50,965百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,675百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,276百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,357百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務 (注) 1	50,965百万円	年金資産	29,289百万円	未積立退職給付債務 (+)	21,675百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	190百万円	未認識数理計算上の差異	57百万円	未認識過去勤務債務	2,734百万円	連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,276百万円	前払年金費用	3,081百万円	退職給付引当金 (-)	27,357百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社11社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">52,531百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,234百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,939百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務 (注) 1	52,531百万円	年金資産	23,296百万円	未積立退職給付債務 (+)	29,234百万円	会計基準変更時差異の 未処理額	143百万円	未認識数理計算上の差異	6,644百万円	未認識過去勤務債務	2,491百万円	連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,939百万円	前払年金費用	3,179百万円	退職給付引当金 (-)	28,118百万円
退職給付債務 (注) 1	50,965百万円																																				
年金資産	29,289百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	21,675百万円																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	190百万円																																				
未認識数理計算上の差異	57百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,734百万円																																				
連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,276百万円																																				
前払年金費用	3,081百万円																																				
退職給付引当金 (-)	27,357百万円																																				
退職給付債務 (注) 1	52,531百万円																																				
年金資産	23,296百万円																																				
未積立退職給付債務 (+)	29,234百万円																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	143百万円																																				
未認識数理計算上の差異	6,644百万円																																				
未認識過去勤務債務	2,491百万円																																				
連結貸借対照表上計上額純額 (~ 計)	24,939百万円																																				
前払年金費用	3,179百万円																																				
退職給付引当金 (-)	28,118百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">2,515百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職 金</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金に係る 拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。 3 連結子会社1社において、退職給付制度の 改定に伴って発生した過去勤務債務償却額 993百万円を一括処理し、退職給付引当金戻 入額として特別利益に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 1.0～2.0% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。尚、一部の子会 社は一括処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の際連結会計年度から費 用処理しています。)</p>	勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円	利息費用	1,096百万円	期待運用収益	331百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	214百万円	過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3	1,235百万円	小計	2,307百万円	臨時に支払った割増退職 金	1,969百万円	確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円	合計	4,371百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156百万円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職 金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金に係る 拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 1.4～2.5% 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年) 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理しています。尚、一部の子会 社は一括処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の際連結会計年度から費 用処理しています。)</p> <p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 445,125百万円 年金財政計算上 の給付債務の額 481,465百万円 差引額 36,339百万円 制度全体に占める当社グループの掛金拠出 割合 0.596%</p>	勤務費用 (注) 1	2,526百万円	利息費用	1,052百万円	期待運用収益	459百万円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	232百万円	過去勤務債務の費用 処理額	242百万円	小計	3,156百万円	臨時に支払った割増退職 金	31百万円	確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円	合計	3,283百万円
勤務費用 (注) 1, 2	2,515百万円																																								
利息費用	1,096百万円																																								
期待運用収益	331百万円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	214百万円																																								
過去勤務債務の費用 処理額 (注) 3	1,235百万円																																								
小計	2,307百万円																																								
臨時に支払った割増退職 金	1,969百万円																																								
確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円																																								
合計	4,371百万円																																								
勤務費用 (注) 1	2,526百万円																																								
利息費用	1,052百万円																																								
期待運用収益	459百万円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	47百万円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	232百万円																																								
過去勤務債務の費用 処理額	242百万円																																								
小計	3,156百万円																																								
臨時に支払った割増退職 金	31百万円																																								
確定拠出年金に係る 拠出額	94百万円																																								
合計	3,283百万円																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、数理計算上の差異です。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、 当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで。
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで。

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	143,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	143,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

権利行使価格(円)	1,265
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	330

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	34.3%
予想残存期間	(注) 2	4年6ヶ月
予想配当	(注) 3	10.00円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.86%

(注) 1. 平成13年8月1日～平成18年7月31日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績による

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費29百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、当社従業員30名	当社取締役9名、当社執行役員10名、当社従業員28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株	普通株式 154,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで。	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで。
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで。	平成21年8月1日から平成26年7月31日まで。

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(注)2 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	143,000	154,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	143,000	154,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

権利行使価格(円)	1,265	1,715
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	330	374

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	30.0%
予想残存期間	(注) 2	4年6ヶ月
予想配当	(注) 3	15.00円/株
無リスク利率	(注) 4	1.36%

(注) 1. 平成14年8月1日～平成19年7月31日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績による

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失等償却超過額		減損損失等償却超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	子会社の繰越欠損金		子会社の繰越欠損金
	投資有価証券の評価損		役員退職引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産) 繰延税金資産		(流動資産) 繰延税金資産
	(固定資産) 繰延税金資産		(固定資産) 繰延税金資産
	(流動負債) 繰延税金負債		(流動負債) 繰延税金負債
	(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		連結会社間受取配当金消去
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	のれん償却		のれん償却
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレイキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825		312,825
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4		16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失()	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	1,471	11,726	(174)	11,551
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	77,711	66,323	20,204	23,247	89,097	21,347	19,751	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	928	4,043	772	1,116	14,983		14,983
減損損失	291			48				340	987	1,327
資本的支出	1,841	4,567	1,274	898	3,761	3,492	2,470	18,306		18,306

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレイキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	78,816	66,397	33,546	38,527	76,474	5,445	23,203	322,411		322,411
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7		46	895		512	927	2,389	(2,389)	
計	78,823	66,397	33,592	39,423	76,474	5,958	24,131	324,800	(2,389)	322,411
営業費用	80,039	57,525	32,430	40,211	75,370	3,235	23,568	312,382	(2,004)	310,377
営業利益又は 営業損失()	1,215	8,871	1,161	788	1,103	2,722	562	12,418	(384)	12,033
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	67,841	70,561	23,307	26,235	93,715	27,970	14,657	324,289	100,415	424,705
減価償却費	2,978	4,291	1,303	1,816	4,938	1,080	481	16,890		16,890
減損損失	154							154		154
資本的支出	2,116	5,221	2,746	2,135	4,847	6,547	396	24,010	269	24,279

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
- 2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業	綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
ブレーキ製品事業	摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
紙製品事業	家庭紙、洋紙など
化学品事業 (当連結会計年度)	硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
化成製品事業 (前連結会計年度)	ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
エレクトロニクス製品事業	電子部品、電子機器など
不動産事業	ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
その他事業	メカトロニクス製品など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度157,448百万円、当連結会計年度100,885百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度393百万円です。

(注4) 事業再編を機に、セグメンテーションを見直した結果、従来その他事業に含まれていた高機能化学品等の新規事業と化成製品事業とを統合し、化学品事業として区分しました。前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する 売上高	82,243	61,764	29,907	37,670	76,067	4,787	20,383	312,825		312,825
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4		16	788	0	531	324	1,665	(1,665)	
計	82,248	61,764	29,923	38,459	76,067	5,319	20,707	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	39,450	75,026	2,708	20,340	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は 営業損失()	439	7,009	1,250	990	1,041	2,610	366	11,726	(174)	11,551
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	77,711	66,323	20,204	42,785	89,097	21,347	213	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	1,544	4,043	772	499	14,983		14,983
減損損失	291			48				340	987	1,327
資本的支出	1,841	4,567	1,274	1,009	3,761	3,492	2,359	18,306		18,306

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業23百万円、ブレーキ製品事業121百万円、紙製品事業11百万円、化学品事業49百万円、エレクトロニクス製品事業203百万円、不動産事業44百万円、その他事業6百万円。

(注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、それぞれ次のように増加し、営業利益は同額減少しています。繊維事業350百万円、ブレーキ製品事業164百万円、紙製品事業93百万円、化学品事業59百万円、エレクトロニクス製品事業365百万円、不動産事業13百万円、その他事業21百万円。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,751	36,616	16,456	312,825		312,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551
資産	272,731	32,405	17,151	322,288	150,381	472,670

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	260,088	44,626	17,697	322,411		322,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,431	13,949	54	25,435	(25,435)	
計	271,519	58,575	17,751	347,847	(25,435)	322,411
営業費用	265,582	54,020	15,790	335,393	(25,015)	310,377
営業利益	5,937	4,555	1,960	12,453	(420)	12,033
資産	267,149	42,361	20,159	329,671	95,033	424,705

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域..... 米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度157,448百万円、当連結会計年度100,885百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度393百万円です。

(注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は、460百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は、1,067百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,083	27,815	84,898
連結売上高(百万円)			312,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	8.9	27.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	68,505	25,321	93,827
連結売上高(百万円)			322,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	7.9	29.1

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 海本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史			連結財務諸表提出会社の取締役 富国生命保険相互会社の代表取締役社長				富国生命相互保険会社との取引 生命保険料の支払	9		
役員及びその近親者	宇都宮吉邦			連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テナックス㈱の代表取締役社長				東邦テナックス㈱との取引 原材料等の購入	41	買掛金	3
				連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テキスタイル㈱の代表取締役社長				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の販売	31	売掛金	0
				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の購入				209	買掛金	34	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

2. 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様です。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史			連結財務諸表提出会社の取締役 富国生命保険相互会社の代表取締役社長				富国生命相互保険会社との取引 生命保険料の支払	0		
役員及びその近親者	宇都宮吉邦			連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テナックス㈱の代表取締役社長				東邦テナックス㈱との取引 原材料等の購入	31	買掛金	2
				連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テキスタイル㈱の代表取締役社長				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の販売	1	売掛金	0
				東邦テキスタイル㈱との取引 製品の購入				90	買掛金	0	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

2. 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様です。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301円14銭	1,179円43銭
1株当たり当期純利益	74円19銭	63円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円19銭	63円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	15,107百万円	12,289百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	15,107百万円	12,289百万円
普通株式の期中平均株式数	203,631,596株	194,034,063株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,409株 (1,409株)	16,765株 (16,765株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権154個)なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	282,014百万円	245,906百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	20,795百万円 (15百万円)	20,722百万円 (58百万円)
(うち少数株主持分)	(20,779百万円)	(20,663百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	261,218百万円	225,184百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	200,761,315株	190,927,285株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 3,000,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 4,678百万円</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>2. 自己株式の消却 連結財務諸表提出会社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 3,000,000株</p> <p>(4)消却後発行済株式総数 198,698,939株</p> <p>3. ストックオプションとしての新株予約権の発行 連結財務諸表提出会社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>1. 自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年5月12日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 10,000,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 10,977百万円</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>2. 自己株式の消却 連結財務諸表提出会社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成20年4月23日に下記のとおり消却しました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 6,600,000株</p> <p>(4)消却後発行済株式総数 192,098,939株</p> <p>3. ストックオプションとしての新株予約権の発行 連結財務諸表提出会社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,174	41,451	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,974	2,879	4.52	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,917	3,948	4.33	平成21年4月～ 平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)		10,000	0.83	
従業員預金	254	242	0.89	
預り保証金(1年以内)	237	237	1.00	
預り保証金(1年超)	1,664	1,426	1.00	平成21年4月～ 平成27年3月
合計	55,223	60,187		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,635	705	57	512
その他の有利子負債	237	237	237	237

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,875		4,817		
2 受取手形	注5,6	2,914		2,265		
3 売掛金	注5	34,942		31,303		
4 製品		14,547		10,290		
5 原材料		1,669		1,589		
6 仕掛品		3,536		3,646		
7 貯蔵品		357		411		
8 前渡金		694		641		
9 前払費用				7		
10 繰延税金資産		1,163		1,477		
11 未収入金		241		796		
12 短期貸付金		43		17		
13 関係会社短期貸付金		6,948		6,170		
14 その他		645		914		
15 貸倒引当金		1,164		749		
流動資産合計		69,414	21.1	63,602	23.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	注1,3	22,870		31,269		
2 構築物	注2	1,732		1,846		
3 機械及び装置	注2	17,657		19,030		
4 車輛及び運搬具		111		128		
5 工具・器具及び備品	注2	2,036		1,868		
6 土地	注2	12,454		12,557		
7 建設仮勘定		4,147		1,255		
有形固定資産合計		61,010		67,956		
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		225		241		
2 その他		1,251		1,409		
無形固定資産合計		1,477		1,651		
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		132,793		82,680		
2 関係会社株式		57,243		46,179		
3 出資金		494		443		
4 関係会社出資金		3,695		3,695		
5 長期貸付金		44		43		
6 従業員長期貸付金		1		1		
7 破産債権等		838		984		
8 前払年金費用		3,081		3,179		
9 その他		230		283		
10 貸倒引当金		897		1,104		
投資その他の資産合計		197,525		136,385		
固定資産合計		260,014	78.9	205,992	76.4	
資産合計		329,429	100.0	269,595	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注5	買掛金	9,705		6,934
2	注5	短期借入金	26,569		28,429
3		コマーシャル・ペーパー			10,000
4		未払金	2,166		4,288
5		未払費用	1,885		1,869
6		未払消費税等	326		
7		未払法人税等	2,159		1,081
8		前受金	14		91
9		預り金	740		767
10		前受収益	208		321
11		役員賞与引当金	50		60
12		その他			184
		流動負債合計	43,824	13.3	54,027
固定負債					
1		繰延税金負債	33,243		12,919
2		退職給付引当金	14,361		15,011
3	注2	長期預り金	10,181		15,159
		固定負債合計	57,787	17.5	43,089
		負債合計	101,611	30.8	97,117
					36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金		27,587		27,587	
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	20,400		20,400		
	資本剰余金合計		20,400		20,400	
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	6,896		6,896		
(2)	その他利益剰余金					
	棚卸資産市価変動 準備金	3,500				
	災害引当積立金	3,000				
	固定資産圧縮積立金	5,546		5,453		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金			866		
	特別償却準備金	21		15		
	別途積立金	85,000		85,000		
	繰越利益剰余金	17,150		7,547		
	利益剰余金合計		121,115		105,779	
4	自己株式		148		10,326	
	株主資本合計		168,955	51.3	143,441	53.2
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金		58,832		29,087	
2	繰延ヘッジ損益		14		109	
	評価・換算差額等合計		58,846	17.9	28,978	10.8
	新株予約権		15	0.0	58	0.0
純資産合計			227,817	69.2	172,478	64.0
負債純資産合計			329,429	100.0	269,595	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注 1		137,696	100.0		131,934	100.0
売上原価	注 2,12						
1 製品期首棚卸高		15,415			14,547		
2 当期製品製造原価		117,183			112,072		
計		132,599			126,619		
3 他勘定振替高	注 3	1,224			5,186		
4 製品期末棚卸高		14,547			10,290		
差引計		116,826			111,142		
5 原材料評価損		1			12		
6 不動産賃貸原価		1,100	117,926	85.6	1,767	112,922	85.6
売上総利益			19,770	14.4		19,011	14.4
販売費及び一般管理費	注 4,12		15,249	11.1		14,959	11.3
営業利益			4,521	3.3		4,051	3.1
営業外収益							
1 受取利息		72			83		
2 有価証券利息					1		
3 受取配当金	注 1	3,668			4,924		
4 雑収入		217	3,957	2.9	430	5,439	4.1
営業外費用							
1 支払利息		261			466		
2 為替差損					331		
3 雑損失		421	683	0.5	294	1,092	0.8
経常利益			7,795	5.7		8,399	6.4
特別利益							
1 固定資産売却益	注 5	748			2,425		
2 投資有価証券売却益		10,625			3,644		
3 貸倒引当金戻入額		163	11,537	8.4		6,070	4.6
特別損失							
1 固定資産売却損	注 6	96			13		
2 固定資産廃棄損	注 7	830			296		
3 減損損失	注 8	1,327					
4 投資有価証券売却損		13			3		
5 投資有価証券評価損		0			1		
6 関係会社株式売却損		114					
7 関係会社株式評価損		26			16,308		
8 ゴルフ会員権評価損		17			5		
9 関係会社貸倒引当金繰入額					546		
10 特別退職金	注 9	1,827					
11 関係会社債務保証損失引当金繰入額		92					
12 棚卸資産整理損	注 10	83			822		
13 事業整理損	注 11	2,531	6,962	5.1	1,385	19,384	14.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			12,370	9.0		4,915	3.7
法人税、住民税及び事業税		2,324			2,438		
法人税等調整額		1,447	3,771	2.7	139	2,299	1.8
当期純利益又は 当期純損失()			8,599	6.3		7,214	5.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		71,843	61.1	69,090	61.6
労務費		15,359	13.1	14,633	13.0
経費		30,356	25.8	28,458	25.4
当期総製造費用		117,559	100.0	112,181	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,161		3,536	
合計		120,720		115,718	
仕掛品期末棚卸高		3,536		3,646	
当期製品製造原価		117,183		112,072	

- (注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。
 2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,326百万円	4,349百万円
外注加工費	13,510百万円	11,052百万円
減価償却費	4,926百万円	5,914百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400		20,400

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金	
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			69	
その他利益剰余金の取崩(注)				469	22		491	
その他利益剰余金の積立				364			364	
その他利益剰余金の取崩				617	22		639	
剰余金の配当(注)							1,037	1,037
剰余金の配当							1,017	1,017
役員賞与(注)							70	70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							7,597	7,597
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				652	44		426	1,123
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	454	169,775	72,790		72,790		242,565
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)							
その他利益剰余金の取崩(注)							
その他利益剰余金の積立							
その他利益剰余金の取崩							
剰余金の配当(注)		1,037					1,037
剰余金の配当		1,017					1,017
役員賞与(注)		70					70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	7,301	7,301					7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			13,958	14	13,944	15	13,928
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	819	13,958	14	13,944	15	14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の積立			
その他利益剰余金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	20,400

	株主資本								
	利益剰余金								利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金							
棚卸資産 市価変動 準備金		災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546		21	85,000	17,150	121,115
事業年度中の変動額									
その他利益剰余金の積立				321	866	15		1,204	
その他利益剰余金の取崩		3,500	3,000	415		21		6,936	
剰余金の配当								3,479	3,479
当期純損失								7,214	7,214
自己株式の取得									
自己株式の処分								4,642	4,642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		3,500	3,000	93	866	5		9,603	15,335
平成20年3月31日残高(百万円)	6,896			5,453	866	15	85,000	7,547	105,779

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立							
その他利益剰余金の取崩							
剰余金の配当		3,479					3,479
当期純損失		7,214					7,214
自己株式の取得	14,831	14,831					14,831
自己株式の処分	4,653	11					11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			29,744	124	29,868	42	29,825
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,178	25,513	29,744	124	29,868	42	55,339
平成20年3月31日残高(百万円)	10,326	143,441	29,087	109	28,978	58	172,478

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(1) 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しています。) 時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>								
(2) デリバティブの評価方法		時価法により評価しています。								
(3) 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。	同左								
(4) 固定資産の減価償却の方 法	<p>1 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっていま す。なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="598 1086 949 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～14年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年～14年	<p>1 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっていま す。なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1086 1396 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しています。これにより営 業利益、経常利益はそれぞれ233百 万円減少し、税引前当期純損失は同 額増加しています。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しています。この結果、従来の方 法に比べ、営業利益、経常利益はそ れぞれ606百万円減少し、税引前当 期純損失は同額増加しています。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年～14年
建物	15年～50年									
機械及び装置	7年～14年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	7年～14年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 引当金の計上基準	<p>2 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しています。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(7) リース取引の処理方法</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(9) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は227,787百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」(前事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(株式交換) 平成20年3月11日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日としてCHOYA株式会社(本店所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町15番2号)を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、146,109百万円です。</p> <p>注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 土地 315百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 3,959百万円</p>	<p>注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、145,989百万円です。</p> <p>注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 8,543百万円 構築物 248百万円 機械及び装置 57百万円 工具・器具及び備品 60百万円 土地 314百万円 計 9,225百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 9,396百万円</p>
<p>注3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、399百万円です。</p> <p>4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,070百万円 (17,536千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 424百万円 (3,600千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,721百万円 (23,058千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 118百万円 (1,000千米ドル) ㈱ナイガイシャツ 9百万円 (80千米ドル) 岩尾㈱ 889百万円 コンティネンタル・テーブス㈱ 1,999百万円 日清紡ポスタルケミカル㈱ 44百万円</p>	<p>注3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、418百万円です。</p> <p>4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。</p> <p>(1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 1,513百万円 (15,107千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 370百万円 (3,700千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 627百万円 (6,266千米ドル) 4百万円 ㈱ナイガイシャツ (40千米ドル) 岩尾㈱ 587百万円 コンティネンタル・オートモーティブ㈱ 372百万円</p>
<p>注5 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>受取手形 11,890百万円 売掛金 18,347百万円 買掛金 1,999百万円 短期借入金 8,069百万円</p>	<p>注5 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>売掛金 16,873百万円 買掛金 1,171百万円 短期借入金 8,429百万円</p>
<p>注6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末の残高に含まれています。 受取手形 255百万円</p>	<p>注6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 58,705百万円 受取配当金 2,101百万円	注1	関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 56,945百万円 受取配当金 2,933百万円												
注2	売上原価に算入した製品の評価損は15百万円です。	注2	売上原価に算入した製品の評価損は33百万円です。												
注3	他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。	注3	同左												
注4	販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,329百万円 広告宣伝費 786百万円 給料・賃金・賞与 3,733百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 404百万円 減価償却費 374百万円 試験研究費 2,274百万円	注4	販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,287百万円 広告宣伝費 484百万円 給料・賃金・賞与 3,675百万円 役員賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付引当金繰入額 363百万円 減価償却費 352百万円 試験研究費 2,421百万円												
注5	固定資産売却益の主なものは、土地の売却益615百万円です。	注5	固定資産売却益の主なものは、土地の売却益2,413百万円です。												
注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置69百万円です。	注6	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置11百万円です。												
注7	固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置623百万円です。	注7	固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置222百万円です。												
注8	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	注8													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>ウレタン製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>千葉工場 (千葉県旭市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置他</td> <td>旧名古屋工場 (愛知県名古屋)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	紡績設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	ウレタン製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	千葉工場 (千葉県旭市)	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋)		
用途	種類	場所													
紡績設備	建物、構築物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)													
ウレタン製造設備	建物、構築物、機械及び装置他	千葉工場 (千葉県旭市)													
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋)													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291百万円(繊維事業)及び48百万円(ウレタン事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物118百万円、構築物84百万円、機械及び装置84百万円、その他3百万円(以上繊維事業)及び、建物1百万円、機械及び装置40百万円、その他6百万円(以上ウレタン事業)です。</p> <p>また、遊休資産については、今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額987百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物917百万円、構築物62百万円、機械及び装置6百万円、その他0百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注9 特別退職金は、主として早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注10 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注11 事業整理損は主として、旧東京工場跡地の土壌浄化に要した費用、及び富山工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,630百万円です。</p>	<p>注9</p> <p>注10 同左</p> <p>注11 事業整理損は主として、繊維事業の通販事業撤退に伴う在庫廃棄費用、及び旧名古屋工場閉鎖に伴う設備の解体、廃棄に要した費用です。</p> <p>注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,703百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	675,130	5,951,338	6,505,944	120,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,524	9,511,992	3,008,711	6,623,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加100,992株、取締役会決議に基づく買取りによる増加9,411,000株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少8,711株、消却による減少3,000,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	5	2	2	5	5	0
	22	7	14	3	1	1
	354	190	163	328	172	155
	15	8	6	13	7	6
	合計	397	209	合計	350	186
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		83百万円	1年内		61百万円
	1年超		104百万円	1年超		102百万円
	合計		187百万円	合計		163百万円
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		123百万円	支払リース料		78百万円
	減価償却費相当額		123百万円	減価償却費相当額		78百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左		
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 該当事項はありません。			未経過リース料		
	1年内		5百万円	1年内		5百万円
	1年超		10百万円	1年超		10百万円
	合計		15百万円	合計		15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,515	24,732	1,217	9,784	14,784	5,000
関連会社株式	12,444	19,000	6,556	17,568	19,619	2,051
合計	35,959	43,732	7,773	27,352	34,404	7,051

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 578百万円 棚卸資産評価損 166百万円 未払事業税 258百万円 その他 169百万円 繰延税金資産合計 1,173百万円 繰延税金負債との相殺 9百万円 繰延税金資産の純額 1,163百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 9百万円 繰延税金負債合計 9百万円 繰延税金資産との相殺 9百万円 繰延税金負債の純額 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 5,676百万円 株式評価損 3,911百万円 その他 1,369百万円 繰延税金資産合計 10,956百万円 繰延税金負債との相殺 10,956百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40,378百万円 固定資産圧縮積立金 3,806百万円 その他 14百万円 繰延税金負債合計 44,200百万円 繰延税金資産との相殺 10,956百万円 繰延税金負債の純額 33,243百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.1% 住民税均等割 0.5% 試験研究費の税額控除 2.8% その他 4.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 1 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 577百万円 棚卸資産評価損 197百万円 貸倒引当金 190百万円 未払事業税 145百万円 繰延ヘッジ損益 75百万円 その他 290百万円 繰延税金資産合計 1,477百万円 2 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 5,858百万円 株式評価損 5,451百万円 その他 738百万円 繰延税金資産小計 12,048百万円 評価性引当額 655百万円 繰延税金資産合計 11,393百万円 繰延税金負債との相殺 11,393百万円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,964百万円 固定資産圧縮積立金 4,337百万円 その他 10百万円 繰延税金負債合計 24,312百万円 繰延税金資産との相殺 11,393百万円 繰延税金負債の純額 12,919百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久差異 11.6% 住民税均等割 1.1% 試験研究費等税額控除 14.5% 評価性引当額 111.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130円09銭	897円67銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	42円15銭	36円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	8,599百万円	7,214百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	8,599百万円	7,214百万円
普通株式の期中平均株式数	204,040,146株	195,027,592株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,409株 (1,409株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権154個)なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	227,817百万円	172,478百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	15百万円 (15百万円)	58百万円 (58百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	227,801百万円	172,419百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	201,578,415株	192,075,134株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月2日から平成19年4月16日までに下記のとおり取得しました。

- (1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2)取得した株式の種類 普通株式
- (3)取得した株式の総数 3,000,000株
- (4)株式の取得価額の総額 4,678百万円
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の消却

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年5月30日に下記のとおり消却しました。

- (1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため
- (2)消却する株式の種類 普通株式
- (3)消却する株式の数 3,000,000株
- (4)消却後発行済株式総数 198,698,939株

3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年5月12日までに下記のとおり取得しました。

- (1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2)取得した株式の種類 普通株式
- (3)取得した株式の総数 10,000,000株
- (4)株式の取得価額の総額 10,977百万円
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の消却

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成20年4月23日に下記のとおり消却しました。

- (1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため
- (2)消却する株式の種類 普通株式
- (3)消却する株式の数 6,600,000株
- (4)消却後発行済株式総数 192,098,939株

3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

4. 新設分割計画の内容の決定

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社の営んでいる繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業及び化学品事業を新設分割会社に承継させることにより持株会社制へ移行する新設分割計画を決議し、平成20年6月27日開催の第165回定時株主総会において承認を受けました。

(1) 新設分割設立会社の概要

日清紡テキスタイル株式会社

(1)商号	日清紡テキスタイル株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	恩田 義人
(4)資本金	10,000百万円
(5)純資産の額	14,040百万円
(6)総資産の額	17,336百万円
(7)事業の内容	糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維資材その他の繊維製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ブレーキ株式会社

(1)商号	日清紡ブレーキ株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	戸田 邦宏
(4)資本金	8,000百万円
(5)純資産の額	10,000百万円
(6)総資産の額	12,567百万円
(7)事業の内容	自動車、輸送用機械器具その他の機械器具用摩擦材、ブレーキ装置及びその部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

(1)商号	日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	鶴澤 静
(4)資本金	5,000百万円
(5)純資産の額	7,951百万円
(6)総資産の額	9,549百万円
(7)事業の内容	(1) 紙及び紙加工製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入 (2) 産業廃棄物処理業

日清紡メカトロニクス株式会社

(1)商号	日清紡メカトロニクス株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	榊 佳廣
(4)資本金	4,000百万円
(5)純資産の額	5,309百万円
(6)総資産の額	6,846百万円
(7)事業の内容	特定産業用機械装置、一般産業用機械装置その他の機械装置及びそれらの部品の開発、製造、加工、売買及び輸出入

日清紡ケミカル株式会社

(1)商号	日清紡ケミカル株式会社
(2)本店の所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
(3)代表者の氏名	五十部 雅昭
(4)資本金	3,000百万円
(5)純資産の額	3,750百万円
(6)総資産の額	4,963百万円
(7)事業の内容	(1) 無機化学工業製品、有機化学工業製品、医薬品その他の化学工業製品の開発、製造、加工、売買及び輸出入 (2) 建築、土木工事の設計、施工及び監理

(注)純資産の額及び総資産の額は、新設分割会社(当社)の平成20年3月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。

(2)新設分割の目的

当社グループの経営の特徴である多角化のもとで、企業価値の向上を図るためには、持株会社制に移行することが最適であるとの判断により、新設分割計画を決定しました。持株会社制に移行する目的は、グループの全体最適と各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントを行い、それぞれの事業環境に応じた機動的な事業運営により個別事業の競争力を強化し、さらに自己完結型事業運営を実現することにより各事業の企業価値及びグループ全体の企業価値の向上を図ることにあります。

(3)新設分割の方法及び新設分割計画の内容

当社の繊維事業に関する権利義務を日清紡テキスタイル株式会社に、ブレーキ製品事業に関する権利義務を日清紡ブレーキ株式会社に、紙製品事業に関する権利義務を日清紡ペーパープロダクツ株式会社に、精密機器事業に関する権利義務を日清紡メカトロニクス株式会社に、化学品事業に関する権利義務を日清紡ケミカル株式会社にそれぞれ承継させ、その対価として各新設分割設立会社が設立に際して発行する全株式を当社に割当交付します。

新設分割がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、平成21年4月1日とします。

新設分割の効力発生日以降の当社の商号は「日清紡ホールディングス株式会社」とします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	5,699,041	28,324		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,926	14,938		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,559,150	3,920		
		帝人(株)	7,716,292	3,240		
		四国化成工業(株)	5,580,752	2,823		
		(株)小松製作所	993,000	2,745		
		日野自動車(株)	4,079,250	2,684		
		日本毛織(株)	2,763,000	2,434		
		清水建設(株)	3,244,363	1,485		
		本田技研工業(株)	500,000	1,422		
		エヌアイ帝人商事(株)	625,000	1,000		
		伊藤忠商事(株)	1,011,056	994		
		特種東海ホールディングス(株)	5,200,000	946		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,383	907		
		三菱電機(株)	1,000,000	862		
		(株)日清製粉グループ本社	808,000	859		
		セントラル硝子(株)	2,124,000	826		
		住友商事(株)	590,000	774		
		青山商事(株)	344,000	739		
		ヤマトホールディングス(株)	453,750	662		
		グンゼ(株)	1,570,000	659		
		(株)デサント	1,088,000	631		
		ダイハツ工業(株)	500,000	598		
		東亜合成(株)	1,430,442	585		
		(株)オンワードホールディングス	544,281	554		
		前田建設工業(株)	1,773,000	515		
		(株)伊勢丹	393,000	455		
		(株)東京スタイル	454,000	449		
		双日(株)	1,027,199	338		
		住友不動産(株)	188,000	330		
		三菱商事(株)	100,000	301		
		(株)エドウィン・リテイル・ホールディングス	140	301		
		福助(株)	705	299		
		Rane Brake Linings Limited	721,500	279		
		その他80銘柄	9,959,220	3,787		
				計	67,082,452	82,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,454	10,241	2,602	66,093	34,823	1,789	31,269
構築物	7,764	381	240	7,906	6,060	249	1,846
機械及び装置	107,885	5,753	3,898	109,740	90,710	4,096	19,030
車輛及び運搬具	754	80	63	771	643	55	128
工具・器具及び備品	15,658	925	962	15,621	13,752	995	1,868
土地	12,454	587	485	12,557			12,557
建設仮勘定	4,147	15,077	17,969	1,255			1,255
有形固定資産計	207,119	33,046	26,221	213,945	145,989	7,187	67,956
無形固定資産							
ソフトウェア				610	369	94	241
その他				2,050	641	292	1,409
無形固定資産計				2,661	1,010	387	1,651

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社	西新井ショッピングセンター	8,809百万円
	島田工場	家庭紙製品倉庫	736百万円
機械及び装置	館林工場	摩擦材製造設備	1,486百万円
	浜北精機工場	A B S 製造設備	961百万円
	千葉工場他	キャパシタ製造設備	880百万円
建設仮勘定	島田工場	家庭紙製品倉庫他	1,678百万円
	館林工場	摩擦材製造設備他	1,683百万円
	浜北精機工場	A B S 製造設備他	1,166百万円
	千葉工場	キャパシタ製造設備他	914百万円
	本社	西新井ショッピングセンター他	6,598百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧名古屋工場	福利施設他	3,175百万円
機械及び装置	旧針崎工場他	紡績設備	634百万円
	館林工場	摩擦材製造設備	695百万円
	浜北精機工場	A B S 製造設備	643百万円
	千葉工場他	ウレタン製造設備	737百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,062	1,853	810	1,252	1,853
役員賞与引当金	50	73	63		60

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	780
普通預金	4,008
定期預金	5
別段預金	15
振替貯金	0
計	4,809
合計	4,817

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ユーモード	322
灌定大阪(株)	258
日本資材(株)	238
(株)荏原製作所	214
(株)G S Iクレオス	147
その他	1,084
合計	2,265

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	879	606	532	193	1	53	2,265

売掛金

相手先	金額(百万円)
日清紡ブレーキ販売(株)	7,466
ニッシン・トーア(株)	2,898
伊藤忠商事(株)	2,401
日清紡ポスタルケミカル(株)	2,103
(株)竹尾	2,049
その他	14,383
合計	31,303

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
34,942	141,561	145,200	31,303	82.3	85.6

棚卸資産

製品

品種	金額(百万円)
綿・化合繊糸	2,392
綿・化合繊布	3,896
スパンデックス製品	332
ブレーキ製品	541
紙製品	1,786
化学品製品	457
その他	884
合計	10,290

原材料

品種	金額(百万円)
原綿	376
化合繊原料	36
ブレーキ原料	492
紙製品原料	411
化学品原料	226
その他	45
合計	1,589

仕掛品

品種	金額(百万円)
綿・化合繊糸	230
綿・化合繊布	549
スパンデックス製品	8
ブレーキ製品	538
紙製品	157
化学品製品	569
メカトロニクス製品	1,477
その他	115
合計	3,646

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	125
用度品	280
その他	4
合計	411

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本無線(株)	13,186
新日本無線(株)	8,353
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385
アロカ(株)	3,331
コンティネンタル・オートモーティブ(株)	2,450
その他	14,471
合計	46,179

買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア(株)	318
丸紅(株)	289
東播染工(株)	266
東海製紙工業(株)	193
埼玉機器(株)	166
その他	5,699
合計	6,934

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,500
(株)静岡銀行	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
(株)三井住友銀行	500
その他	8,429
合計	28,429

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	31,418
未認識過去勤務債務	2,321
未認識数理計算上の差異	4,331
年金資産	17,576
前払年金費用	3,179
合計	15,011

長期預り金

相手先	金額(百万円)
(株)イトーヨーカ堂	9,396
ユニー(株)	2,700
イオン(株)	2,279
イオンモール(株)	144
鹿島リース(株)	51
その他	586
合計	15,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 弊社の製品等を贈呈(年1回)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第164期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月16日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第164期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	事業年度 (第165期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月5日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)		平成19年7月27日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書 の訂正報告書	上記臨時報告書の訂正報告書		平成19年8月1日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)		平成19年11月29日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書 の訂正報告書	上記臨時報告書の訂正報告書		平成20年5月13日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)		平成20年3月11日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査人の異動)		平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書			平成19年4月6日 平成19年5月10日 平成19年9月10日 平成19年10月5日 平成19年11月7日 平成20年5月12日 平成20年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において新設分割計画を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会で承認を受けている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。